

三重大学 統合報告書 2022



三重大学統合報告書2022

国立大学法人三重大学



〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577
TEL 059-232-1211(代)

2022年11月編集発行 / 三重大学企画総務部総務子一ム広報室

三重の力を世界へ

地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。

～人と自然の調和・共生の中で～

基本理念

三重大学は、総合大学として、教育・研究の実績と伝統を踏まえ、
「人類福祉の増進」「自然の中での人類の共生」「地域社会の発展」に貢献できる
「人材の育成と研究の創成」を目指し、学術文化の発信拠点となるべく、切磋琢磨する。

三重大学統合報告書2022

Contents

- 03 三重大学ビジョン2030
- 05 特色のある三重大学の取組
- 11 活動実績
 - 教育(学生支援)
 - 産学官連携
 - 地域医療・先進医療
 - 国際交流
- 23 三重大学のEnvironment Social Governance
 - 環境
 - 社会
 - ガバナンス
- 30 財務情報
- 39 三重大学の沿革
 - 三重大学の基礎情報

表紙コンセプト:「地」と「知」を紡ぎ、明日をひらく。

VISION 2030

三重の力を世界へ 世界から三重へ 未来を拓く地域共創大学

我が国は、新型コロナウイルス感染症を始めとして、少子高齢化と人口減少、所得・経済問題や医療・介護と社会保障、安全保障など様々な問題や課題に直面しています。また、デジタルトランスフォーメーションの推進、脱炭素化といった環境保護に対する取組は世界規模の大きな流れでもあり、SDGs の理念の下、持続可能な発展の取組も求められています。

三重大学は、地域に根ざし、世界に誇れる教育・研究に取り組み、人と自然の調和・共生の中で、社会との共創に向けて切磋琢磨することを基本として活動を続けています。この理念の下、大学が有する「知」、「スキル」、「多様な繋がり」および「地域との価値共有」を深め、地域社会との共創の場をけん引していくことは、大学の重要な使命であり、そのためにも、地域にとって魅力や特色のある大学へと発展していかなくてはなりません。

様々な地域の問題や課題を乗り越え、豊かで幸せな新しい地域社会を拓いていくには、人々とあらゆる組織がより良い社会の構築に向けて共創して行くことが求められています。今年度より第4期中期目標期間に入りましたが、地域との共創活動を向上させるため、「みえの未来図共創機構」、「地域共創展開センター」や「リカレント教育センター」など地域共創活動に繋げる組織を立ち上げました。さらに、本学が取り組んでいく活動目標である「三重大学ビジョン2030」を策定しました。本ビジョンは、第4期中期目標期間を越えて2030年までを見据え、教育・研究・社会貢献・医療の各領域で、本学が取り組むべき目標とその行動計画を教職員が一丸となって取り組めるようにまとめたものです。

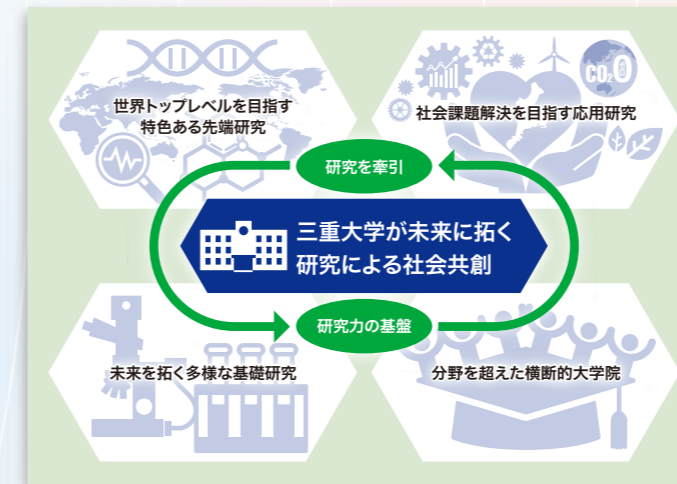
世界と繋がる地域共創活動に真摯に取り組み、未来を拓く教育研究拠点で発展し続けることを三重大学は目指します。

学長
伊藤 正明



教育

地域・社会・世界との
つながりを通して、
行動する力を引き出す教育

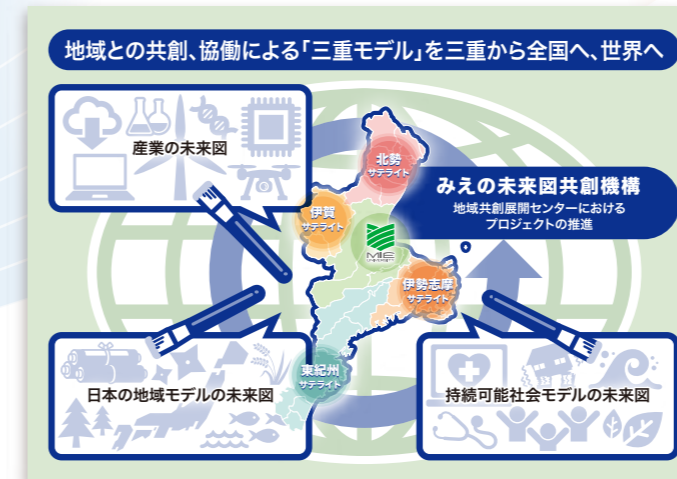


研究

社会共創を支える
多様で独創的な研究

社会貢献

三重モデル地域創生



三重大学ビジョン 2030

医療

先端医療の実施と
医療人育成による
地域医療の発展



01 特色のある三重大大学の取組



理事(教育担当)・副学長
鶴原 清志

ピンチを乗り越え、さらなる成長へ

2020年に起こった新型コロナウイルス感染症拡大により、三重大大学では、オンライン授業をいち早く展開してきました。また、附属学校園においても、オンライン配信の授業展開が進み、先進的な公開授業を実施しています。ピンチを乗り越え、本学の教育における成長への機会として、さらなる改善を進めていきます。



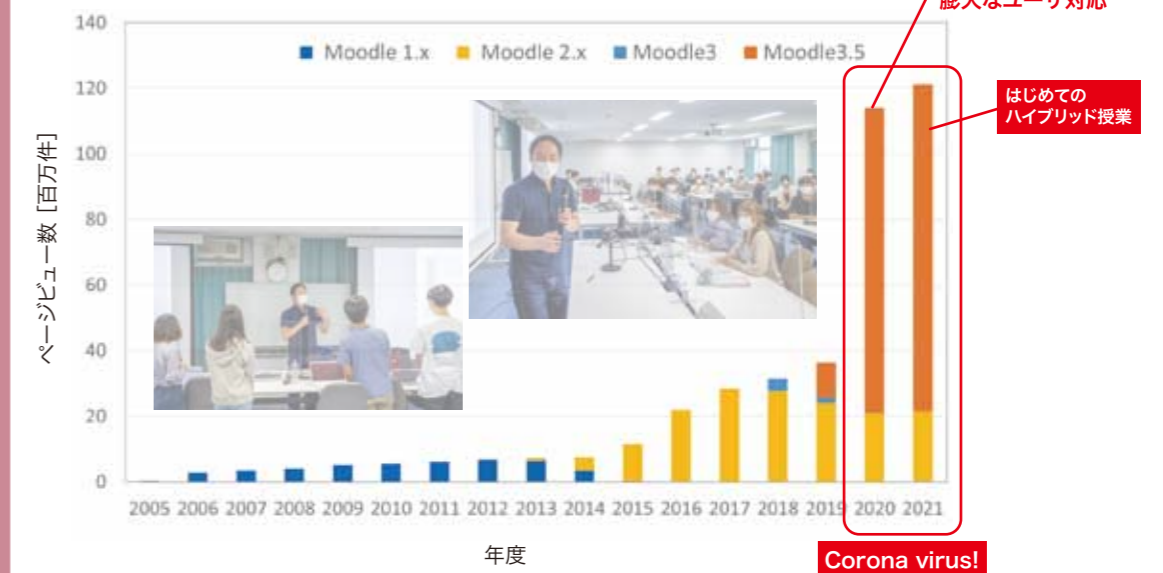
理事(研究・社会連携担当)・副学長
緒方 正人

研究の力で世界と地域に貢献する

三重大大学は、研究の力で世界に貢献すると共に社会や地域課題の解決に取り組めます。今回は、世界に誇れる先端研究としてLEDと、ノーベル賞の流れをくむ蛍光イメージングを取り上げました。また、研究で桑名地域の課題に取り組む社会貢献活動もご紹介します。

特色のある三重大大学の取組
《教育》

Moodleページビュー数の変遷



01

対面とオンライン授業のハイブリット体制におけるサポート体制



本学では、2006年、学習管理システム(LMS: Learning Management System)の一つであるMoodleを、国立大学規模では日本で初めて全学に導入しました。



生物資源学研究科教授
森尾 吉成

導入を主導したのは、三重大大学名誉教授で、三重大大学学長補佐(情報担当)を務められた奥村晴彦先生であり、当時日本ではまだ広く普及しておらず不具合も多かったMoodleを独自にカスタマイズされ、その時カスタマイズされたMoodleは「三重大大学Moodle」として公開され、その当時、国内の大学で広く利用されました。

現在、本学ではMoodleの運用が開始されてから16年が経過し、運用されるバージョンは、1.x、2.x、3.xとバージョンアップがなされ、2019年から現在のMoodle3.5が運用されています。本学におけるMoodleの利用状況を、ページビュー数で集計したものを図1に示しています。2012年にMoodle2.xの運用を開始して数年経過した2015年度以降、Moodleが全学で積極的に利用されるようになり、2016年度にはページビュー数は200万を超え、2019年度には360万件を超えるまでに至りました。そして、2020年に起こったコロナ禍において、全国の大学でオンライン授業の導入が遅れる中、本学では、2020年3月末に学長の指示のもとMoodleを中心としたオンライン学習環境の整備が急ピッチで進められ、ほんの1週間遅れただけのスケジュールで、オンライン授業を開始することに成功しました。このオンライン授業の提供に向けて、Moodleサーバの増強、ZoomやTeamsなどのオンライン会議システムの準備など、サーバ管理者および現場の教職員までが必死に対応しましたが、コロナ禍前までにMoodleが全学的に広く活用されていたことが、オンライン授業を受講生のもとに早く届けられる助けとなりました。2020年度と2021年度のコロナ禍におけるページビュー数は、1100万件を超えており、コロナ禍以前と比較すると300%を超える伸び率を示しました。2021年度には、一部対面授業が行われたものの、ページビュー数は前年度よりもさらに増加しており、積極的にMoodleが利用される状況が続いています。

今後は、新しいバージョンのMoodleの運用準備をはじめ、年間1万人を超えるアクティブユーザをより強力にサポートする体制を整備するとともに、高度DX人材の育成環境など、Moodleを活用しながら学生が主体的に学習する環境を整備していきます。さらに、本学がMoodle運用を通して長年蓄積してきたノウハウを他大学にも引き続き提供していきます。



01

公開研究会の360度VR授業映像

学校教育の諸課題を解決する 附属学校園の先進的な教育実践

附属学校園では、未来を生きる子どもたちのために先進的な教育実践を行っています。
360度VR授業映像による公開研究会、社会的対話ロボットの教育利用を進める附属小学校の取組を紹介します。



附属小学校教諭
前田 昌志

360度VR授業映像による公開研究会の実施 ～withコロナ時代における新しい教員研修の形～

新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化により、これまで現地では参加できなかった公開授業がオンラインで簡単に参加できるようになりました。しかし、オンラインで配信される授業映像は、参観者が多様な視点で授業を見ることが難しいという課題がありました。公開授業では、指導者の手立てや子どもの活動、教室全体の様子など、授業の何を見るかは参観者によって異なります。さまざまなニーズに応える一つの解決策として、360度カメラと集音マイクを活用したオンライン公開授業システムを開発し、日本初の「360度VR授業映像による公開研究会」を実施しました。

社会的対話ロボットの教育利用 ～クラスの一員として共に学ぶロボット～

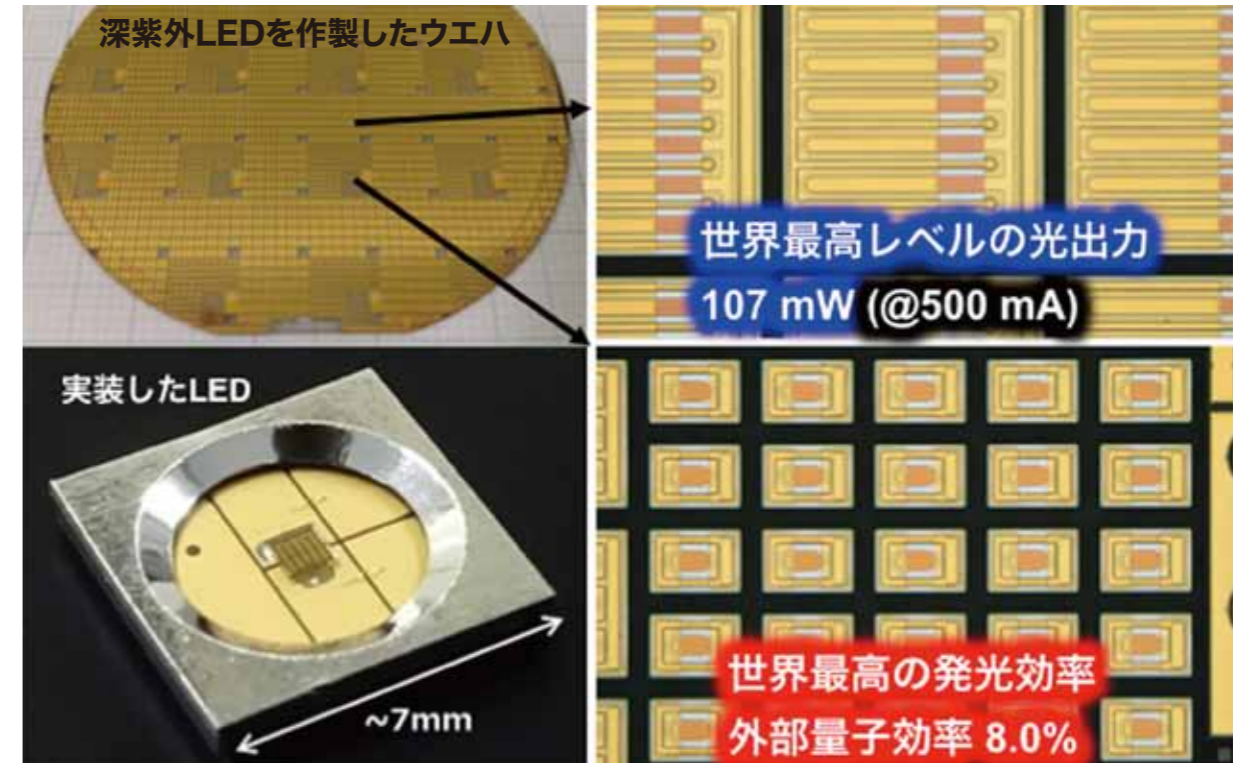
学級集団では、子どもたちが多様な他者とともに協働的に学んでいけるような関係性が重要です。しかし、現在の教育現場では人手が足りず、個別的配慮に限界があるといった課題に直面しています。そこで、大阪大学大学院基礎工学研究科、長崎大学大学院医歯薬学総合研究科、三重大学教育学部附属学校園と三者で研究協定を結び、「どのような制御方法のロボットで、どのような対話形態を作ることが子どもの学びに役立つのか」という問いを探るべく、5年生に社会的対話ロボット「Sota」を導入しました。このロボットは子どもたちと継続的に関わり、学校生活の中で生じる諸課題を解決する役割として期待されています。

今後の展望について

附属学校園は、社会や時代の要請に応じて、公立学校では行うことが難しいような研究開発にも取り組んでいます。大学と連携をしながら、教育実践と学びの可能性を子どもの姿で示し、これまでの教育観をくつがえすようなインパクトや、新しいことが生まれそうなワクワクを創りだしていきたいと考えています。



ロボットと対話する子ども



01

世界最高のAIN結晶作製技術で、 高効率・低コストな深紫外LEDを開発

～文部科学省 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
「深紫外LEDで創生される産業連鎖プロジェクト」(2017年～2022年3月)～

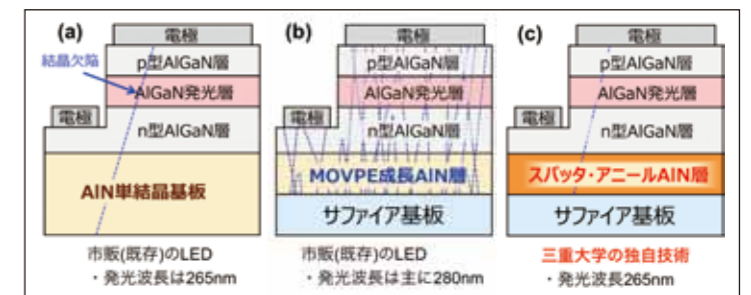


工学研究科教授
三宅 秀人

低コストで、高効率AlGaIn深紫外発光ダイオード(LED)実現のためには、低価格なサファイアを基板に用いて高品質AIN結晶を作製する技術が求められています。三重大学は、AINをRFスパッタ法により成膜して、表面を合わせる独自の高温アニール法を開発し、簡便に世界最高品質のAIN膜作製に成功しました。この技術を発表した論文は、日本結晶成長学会、応用物理学会で論文賞を受賞し、世界中の研究者から引用されています。また、これらの業績により、2022年3月に三重大学賞(研究分野)に選ばれました。

三重大学の独自技術と三重県との連携

現在、市販されている深紫外LEDには、2種類があります。図(a)のように、高品質のAIN結晶を基板にLEDを作製する方法で、発光波長は殺菌により有効な265nmです。ただし、AIN単結晶ウエハーはサファイア



よりも単価が500～1000倍高いことから、LEDの低価格化は極めて難しい課題があります。一方で、図(b)のように、青色LEDで量産手法が確立されているサファイア上に素子を形成する方法では、欠陥が少ないAIN結晶を作ることが困難であり、発光効率が低下します。三重大学では、低価格なサファイアを基板に用いても独自技術のアニール法により高品質なAIN結晶作製を実現し、そのAIN基板を用いたLEDを可能にしました(図(c))。発光波長が265nmの深紫外LEDで世界最高レベルの出力100mW、外部量子効率8%を実現し、社会実装に向けてLED企業と共同開発を行っています。さらに、高い結晶品質を活用して、人体への影響がないと言われている発光波長が230nm付近のLEDを目指した研究も開始しています。

なお、地域イノベーション・エコシステム形成プログラムは西村訓弘教授がプロデューサーを勤め、黒岩健一氏と共に三重県工業研究所、農業研究所や水産研究所とも連携して、深紫外LEDを用いたアプリケーション開発も行いました。小規模トマト栽培の実証プラントでは、トマト青枯病菌、根腐病菌や根腐萎凋病菌に対して、90%以上の殺菌効果を確認しています。





▲① 実験データ
[腹腔鏡で観察したカニクイザルの下腹部(左カラー画像)と光る尿管(右画像)]

▲② 実験データ
[ラットの左右の光る尿管]

◀③ 明るいとこでの発光キノコ(ヤコウタケ)

◀④ 暗下でのヤコウタケの発光の様子

01

外科手術時における尿管の蛍光イメージング剤・技術の取組

化学基礎研究から医療における実用化



生物資源学研究所教授
寺西 克倫

下腹部内の大腸や子宮などの外科手術において、尿管を損傷させる医療事故の発生は少なくありません。医療事故は、患者を苦しめるのみでなく医療側にも大きな負担となります。

三重大大学院生物資源学研究所 寺西克倫教授は、生物が持つ発光機構の解明研究(一部の研究を2008年ノーベル化学賞受賞者Shimomura博士との師弟研究)と人為的に生物を光らせる技術の開発に取り組んでいます。これらの発光現象は、試験管内や疾患実験動物モデルでの分析に応用されてきましたが、ヒト臨床で実用化された発光技術は僅かです。目視しにくいヒトの組織を光らせ、医師にそれら組織の存在をナビゲーションする可視化イメージング技術の開発の一つとして、臓器や脂肪組織に埋もれた尿管を光らせる技術を開発しました。

本技術は、三重大の重要な発明であると認められ(科学雑誌「Newton 2021年5月号で紹介、新聞各社で報道、知的財産優秀発明賞・知的財産活用賞・優秀論文賞を受賞)、三重大知的財産統括室の尽力により大手製薬企業に技術移転され、米国食品医薬品局から「メディカルニーズが高い重篤または生命を脅かす恐れのある疾患に対する治療薬の開発および審査の迅速化を目的としたファストトラック指定」を受け、臨床試験第3相にあります。この尿管イメージング技術は、既存の医薬品の範疇を超えた新技術であり、開腹手術、腹腔鏡手術、ロボット支援手術で使用でき、近い将来、手術の場で役立つと確信しています。

研究の今後の展望

現在、「発光技術を基盤とした基礎から実用における研究」として「光による癌の可視化イメージング(令和3年度三重大学知的財産最優秀出願賞受賞)」「光による生体の酸化ストレスの可視化イメージング」等の研究に注力しており、「三重大から社会への貢献」を目指しています。



ヒトの尿管の発光のイメージ図 「光による癌の可視化イメージング」の概略一例



01

三重大学×桑名オープンフィールド 地域の新しい未来共創へ向けた挑戦

三重大学は、地域共創大学として地域の未来づくりに向けた提案を行っています。その一環として、桑名市、桑名市総合医療センターと「新しい未来の共創に関する協定書」を締結しました。

桑名市を拠点に、三重大学力を展開します！

三重大学は、桑名市、地方独立行政法人桑名市総合医療センターと、本学北勢サテライトと桑名オープンフィールド等における各種取組を円滑に推進するため、連携・協力に関する協定を締結し、2022年3月30日、桑名市役所において協定締結式を行いました。締結式には本学の伊藤正明学長はじめ、桑名市の伊藤徳宇市長、地方独立行政法人桑名市総合医療センターの竹田寛理事長が出席し、協定書に署名を行いました。

本協定では、桑名市の伊藤市長が掲げる「桑名オープンフィールド構想」を舞台に、三重大学における教育・研究活動の深化を図ります。地域のリアルな現場での学びから、学生は社会的スキルや実践力といったコンピテンシーを身に付け、教員は地域資源を活用した研究活動から大学と地域の発展に繋げ、持続可能な社会の共創を目指します。

本協定に基づき、まずは2つのプロジェクトについて紹介します。

1つ目は、桑名市のシティプロモーション事業に学生・教員が参画し、桑名市の新たな魅力創出や地域の未来を担う人材の育成を目指すプロジェクト、本学の学生が地域の具体的な課題に触れることで、実践的な課題解決力等を涵養します。足がかりとして「ふるさと納税プロジェクト」を進め、桑名市の魅力向上に向けて、令和4年度は準備委員会の発足など連携基盤の構築に取り組みます。

2つ目は、医療分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)に関するプロジェクト、三重大学医学部附属病院、地方独立行政法人桑名市総合医療センターが連携して、医療、検診や予防などの領域でのDX化を推進することにより、桑名市民・三重県民のwell beingに貢献し、人口減少社会を見据えた社会基盤の高度化を構築するプロジェクトです。医療・福祉・健康の分野にDXを活用することで、地域住民の方が安心できる質の高い医療体制の構築を目指します。

これらのプロジェクトを軸に、三者が相互の連携及び協力により、地域の経済社会及び医療・福祉・健康の発展並びに教育研究力の向上に寄与し、三重大学が考える新しい地域共創に挑みます。



02 活動実績

理事(総務担当)・副学長
今西 誠之

三重の未来図共創戦略に向けた、実績の紹介

三重大学は「未来を拓く地域共創大学」の基本理念のもと、国際社会および地域社会との多様な繋がりを構築し、そこにあるステークホルダーとの対話を通して、教育・研究・医療活動による社会への貢献を目指しています。

その中でも、本学の力を入れている取組をご紹介します。

副理事(研究・防災担当)・副学長
酒井 俊典

地域との協働・共創で目指す持続可能社会

三重大学は、地域との協働・共創の拠点として、持続可能な健康で豊かな社会を目指し、諸課題の解決に取り組みます。今回は、共同研究やリサーチセンターにおける先端研究・独創的研究、サテライトを中心とした産学官連携活動、地域医療・先端医療の拠点としての取組などをご紹介します。

02 活動実績

教育(学生支援)

学生生活の充実を目指した、様々な取組

『令和2年度三重大学入学者の集い』を開催

2022年3月17日、「令和2年度三重大学入学者の集い」を開催しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、入学式の実施が叶わなかった令和2年度入学者のため、教職員が一丸となって何か思い出に残るイベントとなるように企画しました。

入学者の集いでは、『「空のみどり」、「樹のみどり」、「波のみどり」』の3つの翠(三翠)、人文・教育・医学・工学・生物資源の5学部イメージ、本学の基本目標である「三重の力を世界へ」のメッセージを組み込まれたプロジェクションマッピングが投影されました。次に、伊藤正明学長からの祝辞のほか、合唱団による学生歌斉唱、応援団によるステージの演出などが、令和2年度入学者に贈られました。

最後に、学長と参加学生による笑顔の記念撮影が行われました。集い終了後も会場前に設置された令和2年度入学者の集いの看板前において、学長との記念撮影を希望する学生の長蛇の列が続きました。

また、当日来場ができなかった学生に向け、当日の様子もライブ配信されました。入学してから数年越しのイベントとなりましたが、彼らにとってキャンパスの良い思い出を多く重ねていけるよう、今後も様々な取組を続けていきます。



Topics

入学者の集いの日には、併せて三翠ホールの改修工事竣工式を執り行いました。各学部の代表学生5名が参加し、晴天の下、記念のテープカットを行いました。



地域と大学を繋ぐ教育～三重大生が会社を設立～

2021年7月1日、本学の学生がアプリ開発を行う『株式会社プロジェクトM』を立ち上げました。この起業は『日本理解特殊講義(起業マインドの醸成)』の授業最終回でのプレゼン大会においての発表が、審査員の柿崎督忠氏(株式会社カーネルコンセプト代表取締役社長、三重大学工学部同窓会長)の目に留まり、同社の出資を得て実現しました。

本学では、社会をより良いものにしていくためには、現状を維持するのではなく、今のシステムのどこに問題があるのか気づく繊細なアンテナを張ること、問題を発見したらどうすれば良いのかを考える企画力、そしてそれを形にする実践力の育成に重点を置いています。この『日本理解特殊講義(起業マインドの醸成)』では、このような一連の意識、知識、実践力を身に付けるための指導を行い、さらに学生が企画したものが実現できるような授業環境が設定されています。これらの環境は、教員、三重大学の卒業生、企業および主役となる学生たちの連携によって生み出されたものです。

今後、出資を受けた株式会社プロジェクトMは「学内友人づくりアプリ:Mieet」の開発を手掛け、カーネルコンセプトの共同研究のもと、学生と講義を担当した教員を中心とした大学スタッフが、学内での試用・評価が行えるように同アプリの開発を進め、大学だけでなく企業と共に盛り上がっていきけるよう取り組んでいきます。



02 活動実績

教育(学生支援)

就職支援の取組

オンラインでの就職支援の取組について

コロナ禍によって、対面での就職活動が制限される中、いち早くオンラインでの就職支援に取り組んできました。

就職活動においては企業研究や業界研究をどれだけ深められるかが重要なポイントとなります。少しでも企業や業界についての知識を深めることができるように、企業・団体及び官公庁と学生が会える機会の提供として、オンラインで業界研究セミナー、企業研究会、企業説明会および公務員業務説明会等、さまざまなイベントを開催しました。

これらのイベントはキャリアセンターの教職員が運営を行い、合計25日間にわたり、延べ746社の企業と延べ3,141人の学生が参加しています。参加企業から、自社や業界、業務内容について説明を受けるとともに、三重大OB・OGや若手社員と交流することによって、学生は働くイメージを持つことができました。

この他にもパネルディスカッション形式で企業の人事担当者に

採用に関する本音や企業が何を求めているかを語っていただく「就活裏話」や、「なぜ」「どうして」を考えることの重要性を伝えられるようなイベントを開催しています。

このようにキャリアセンターでは単に就職活動だけではなく働く意義やキャリア観の形成に取り組んでいます。



オンラインによる企業説明会で挨拶をされる野崎哲哉副学長(教育(学生支援)担当)

産学官連携

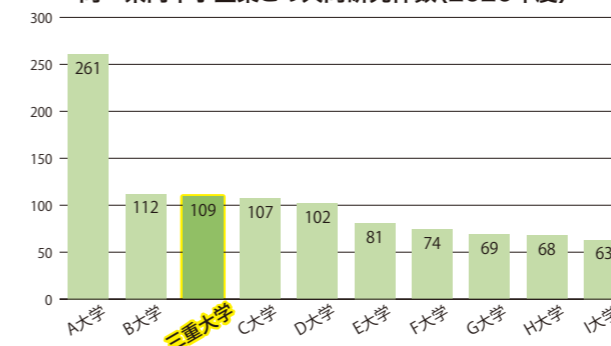
共同研究の取組

多彩な最先端の研究を充実させ、社会に成果を還元

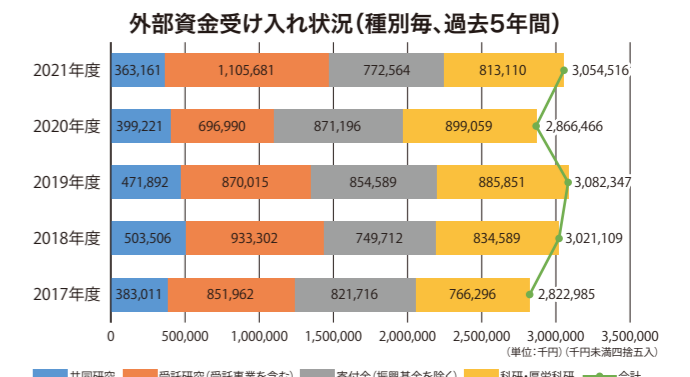
三重大では、多様な独創的応用研究の充実、萌芽的・国際的研究課題に鋭意に取り組み、研究成果を積極的に社会に還元することを目指しています。

また、地域共創大学として、さまざまな課題を地域と共に解決

同一県内中小企業との共同研究件数(2020年度)



し、研究の成果を社会に還元していくため、県内の中小企業との共同研究に力を入れています。文部科学省の「大学等における産学連携等実施状況調査」では、「同一県内中小企業との共同研究数」において全国でも上位の実績を挙げています。



Topics

キャリアセンターでは2021年9月1日から、オンラインでの就職活動に利用できる、面接用の個別ブースを設置しています。

以前より学生からはオンライン面接に使用できるスペースがないかという問い合わせがありました。コロナ禍で企業の採用活動のオンライン化が増加し、学生から周囲の騒音や部屋の映り込みを心配する相談が増加したことや、コロナ収束後も対面とオンラインの併用が進んでいくと見込まれるため、キャリアセンターでは、オンライン専用の個別ブースを3台設置しました。

利用した学生からは「落ち着いた環境で利用できた」「周囲を気にせずオンライン面接に挑めた」等の声が寄せられています。設置の際にはその話題性から、多くの報道機関の取材を受けました。

この個別ブースは年間延べ300人以上の学生が利用しています。



総合研究棟II1階ロビーに設置された面接用個別ブース



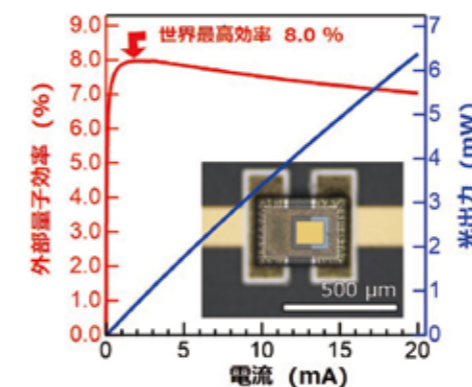
キャリアセンターには、多くの学生から就職活動に関する相談が寄せられます。学生それぞれが抱える悩みや相談事などに対し、丁寧な支援を心がけています。

Topics

共同研究 事例①

殺菌に最も有効な波長の深紫外LEDで世界最高の発光効率を達成

三重大大学院工学研究科 三宅秀人教授、みえの未来図共創機構 上杉謙次助教は、発光波長265nmの深紫外LEDで世界最高の発光効率8%を実現しました。260nm帯LEDで、低コストで実現できるサファイア基板では、従来の最高値(3.6%)に比べ2倍以上に向上し、世界で最も欠陥密度の低い(高い結晶品質)サファイア基板の結晶成長技術を可能としました。また、これらの研究成果を応用物理学学会 学術講演会(3月22-26日)、IOP Publishing(英国物理学学会)学術誌 Applied Physics Expressにおいても発表しています。

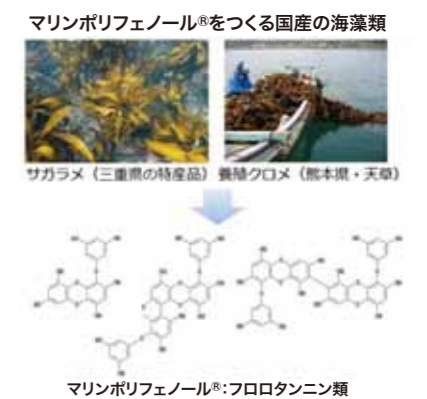


共同研究 事例②

海藻ポリフェノール「マリンポリフェノール®」が優れた抗酸化性と抗糖化活性を持つことを解明

世界初! 肌への紫外線の影響を低減させる効果をヒト臨床試験で確認

三重大大学院生物資源学研究科(三重大海藻バイオリアイナリー研究センター(以下MSBR))の柴田敏行准教授、三宅英雄准教授、田中礼士准教授は、カイゲンファーマ株式会社との共同研究により、海藻ポリフェノールである「マリンポリフェノール®」(フロロタンニン類)が優れた「抗酸化性」と「抗糖化活性」を持つことを解明しました。その生理機能の一つとして、マリンポリフェノール®が肌への紫外線の影響を低減させる効果を有することを日本人成人女性によるヒト臨床試験で確認しました。



02 活動実績

産学官連携

多様で独創的な研究を充実させ、社会に成果を還元

特色ある先端研究、地域に根ざしたオンリーワン研究、社会課題の解決につながる応用研究、未来を拓く基礎研究

三重大学が未来に拓く、研究による社会共創

三重大学は、多様で独創的な応用研究と基礎研究の充実を図り、固有の領域を伝承・発展させると共に、総合科学や新しい萌芽的・国際的研究課題に鋭意取り組み、研究成果を社会に積極的に還元しています。

複雑化、多様化する現代社会において地域の課題を探求するならば、それが狭い研究分野の枠に収まるなどということは決してありません。本学の研究が産業へ、経済へ、社会へと通じ、また自然へ、歴史へ、文化へと連なっていく、これこそが、私たちの本当の

未来の姿を描き出す研究の動機であり契機となります。

本学はこの方針により、代表する領域においては、世界水準の研究を推進し、研究成果を教育に反映させるとともに、地域自治体や産業界との産学官連携活動等を通して、社会へその成果を還元し地域との強い絆を持ち続けたいと考えています。独自性・地域性・発展性のある優れた個人研究などを推進するための研究費支援や、若手研究者に対し、海外における研究活動を支援するための海外研修等支援などを実施しています。

Topics

分野横断的な最先端研究・独創的研究の創出を目指すリサーチセンター

新しい技術を創生するためには、異分野の先端技術を複合的に組み合わせながら、新たな理論的、実践的な研究体系の構築が不可欠となっています。三重大学では、様々な分野の研究者が横断的な研究グループを作り、新たな視点を持った研究や新技術の創生を目指す事を目的としたリサーチセンターを設置しました。

リサーチセンターは既存の研究室の枠にとらわれずに、最終ターゲットを共有する、異分野の研究者が集まり、独創的な研究の創出を目指すグループです。本学ではこのリサーチセンターを核として、研究の更なる活性化、先端研究の拠点化、地域イノベーションの推進が図られることを期待しています。また、活動成果の向上を目指し、重点的に研究に取り組むものを新たに「卓越型リサーチセンター」として、6センターを設置し、大学から資金の提供や研究スペースの貸与を実施しています。

| 三重大学リサーチセンター一覧 | (R4.4.1)

番号	センターの名称	代表者名	備考
1	次世代型電池開発センター	今西 誠之	卓越
2	人間共生ロボティクス・メカトロニクスリサーチセンター	工学研究科 池浦 良淳	卓越
3	特異構造の結晶科学リサーチセンター	工学研究科 三宅 秀人	卓越
4	次世代型VLPワクチン開発センター	医学系研究科 野阪 哲哉	卓越
5	次世代創薬・ゼブラフィッシュスクリーニングセンター	医学系研究科 島田 康人	卓越
6	コーディネート育種基盤創生リサーチセンター	地域イノベーション学研究所 諏訪部 圭太	卓越
7	環境エネルギー工学研究センター	工学研究科 廣田 真史	
8	メディカルゼブラフィッシュ研究センター	医学系研究科 井上 貴博	
9	脳解析センター	医学系研究科 成田 正明	
10	マトリクスバイオロジー研究センター	医学系研究科 長谷川 正裕	
11	ソフトマターの化学リサーチセンター	工学研究科 鳥飼 直也	
12	次世代ICTリサーチセンター	工学研究科 成瀬 央	
13	バイオエンジニアリング国際教育研究センター	医学系研究科 島岡 要	
14	環境低負荷プロセスリサーチセンター	工学研究科 金子 聡	
15	複合的がん免疫療法センター	医学系研究科 宮原 慶裕	
16	難病研究センター	医学系研究科 ガバザ・エステバン	
17	海藻バイオリアファイナリー研究センター	生物資源学研究所 柴田 敏行	
18	先天性心疾患・川崎病センター	附属病院 三谷 義英	
19	スマートセルイノベーション研究センター	生物資源学研究所 田丸 浩	
20	先端医学科学グローバルリサーチセンター	医学系研究科 西村 有平	
21	科学的な地域環境人材育成センター	工学研究科 金子 聡	
22	樹木医リサーチセンター	生物資源学研究所 中島 千晴	
23	物質・量子・計測データ科学リサーチセンター	工学研究科 中村 浩次	



次世代型電池開発センター



コーディネート育種基盤創生リサーチセンター



次世代創薬・ゼブラフィッシュスクリーニングセンター

産学官連携活動の活発化

地域から描く、三重の未来図

みえの未来図共創DAY in 北勢

地域拠点サテライトのひとつである北勢サテライトでは、2022年3月29日、「みえの未来図共創DAY in 北勢」を開催しました。北勢サテライトは2019年2月に開所し、2021年度で3周年を迎えました。その節目を記念するとともに、「未来への共創」をテーマに、三重大学のこれまでの取組と今後の展望を紹介するイベントとして開催し、北勢地域の企業、自治体、団体等を中心に75名の方のご参加がありました。

冒頭で伊藤正明学長は「第3期に設置した地域拠点サテライトをベースに、第4期には地域共創をさらに進めていきたい。今回のイベントをきっかけとして、さらに地域の皆様との関係性を深めたい」と述べ、来賓としてお招きした三重県商工会議所連合会の種橋潤治会長からは、社会課題への産学官連携による対応など、地域共創大学としての三重大学へのご期待も交え、ご挨拶を頂きました。

本シンポジウムはSession1とSession2の2部構成で、Session1では「北勢地域から描く、みえの未来図」と題し、北勢サテライトで活動している研究会の中から6つの事例紹介を行いました。

Session2では、「生物資源学研究所 環境農林水産フォーラム in 北勢」と題し、生物資源学研究所の取組を紹介しました。本学と連携協定を結ぶ太陽化学株式会社で機能性表示食品の研究を行い、本学で連携教授も務める大久保勉氏による、「産学官連携がもたらしたもの」と題された講演や研究会、共同研究例の紹介を行いました。

また、研究事例の展示ブースも設けられ、参加者と関係者との間で「研究内容をどのように社会に活かしていくか」などについて熱心なディスカッションが行われました。

北勢地域の課題解決に向けて、地域の皆様とともに連携し、「共創」による北勢地域の活性化に貢献すべく、さらなる活動を続けていきます。



みえの未来図共創DAY in 北勢

Topics

北勢サテライト：第27回北勢地域経営研究会「SDGsワークショップ～SDGsアウトサイドイン・カードゲームでビジネスと社会課題解決について考える～」を開催しました

2022年3月19日、四日市市のユマニテックプラザにて、人文学部の青木雅生教授が代表を務める「第27回北勢地域経営研究会」を開催しました。

北勢サテライトでは、三重県内の中小企業が顧客にも従業員にも地域にも「魅力ある企業」となるため、若手中小企業経営者を中心とした学習機会を創出することを目的に、2019年から「北勢地域経営研究会」を定例で開催しています。

本研究会では、2022年3月19日に、第27回となる「SDGsワークショップ～SDGsアウトサイドイン・カードゲームでビジネスと社会課題解決について考える～」を開催し、研究会メンバーをはじめとする、中小企業の経営者あるいは管理職の方や学生など21名の参加がありました。

「SDGsアウトサイドイン・カードゲーム」とは、社会で起きている課題に着目し、解決策を事業を通じて実現していくロールプレイで、参加者は「IT」「金融」「エネルギー」「商社」などある特定の事業に取り組む会社の従業員の一員として事業を創造し会社を育てていきます。プレイヤーは手元にある資金と資源を使って新事業を創造・拡大し、社会問題を解決しながらなるべく多くの利益を得るなど、現実的なSDGsの実現に向けた考動を体験できます。

ゲームの公認ファシリテーターである、特定非営利活動法人Mブ

リッジ代表理事の米山哲司氏からSDGsに関するイントロダクションの後、参加者は実際にカードゲームをプレイしました。

これまでの、「企業側の事情から取組を検討」する「インサイド・アウト」型が主流でした。しかし、SDGs導入における企業の行動指針「SDG Compass」では「社会課題の解決を起点にしたビジネス創出(=アウトサイド・イン)」というアプローチが求められており、ゲームでは、それを学ぶことができます。

参加者からは、「企業として、経営理念、創立ビジョンなどを見つめなおすことが大切だと実感した」などの意見が聞かれ、研究会は大いに盛り上がりました。

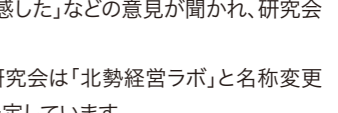
2022年から北勢地域経営研究会は「北勢経営ラボ」と名称変更し、引き続き月1回程度開催を予定しています。



代表を務める人文学部 青木雅生教授



SDGsワークショップの様子



SDGsワークショップの様子

02 活動実績

産学官連携

北勢サテライトの取組

IoT/B-5G研究会

2021年度からBeyond5G無線通信に関する研究プロジェクトがスタートし、最新の無線通信技術と社会実装に関するセミナーを開催しました。セミナーでは新規プロジェクトに参画・協力していただいている第一線の研究者を講師として招待し、最新の通信技術についての講演を行っていただきました。また、超高速光無線トランシーバーのデモも行い、本学学生も含め県内外から約40名が参加しました。



地域社会の多様性を促進する日本語教育研究会

三重県内における外国人就労者数は年々増加しており、地域に居住する外国人と日本人が社会生活を安心して過ごせる環境を整備することが必要です。そのため、本研究会では地域の日本語教育に関する幅広いテーマを取り上げ、講演会やワークショップを通じて専門的な知見を北勢地域の企業や市民等に紹介しています。2021年度は研究会を2回開催し、延べ45名が参加しました。



伊賀サテライトの取組

伊賀の森林・里山研究会

林野庁の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業」に採択された事業で、雑木や侵入竹を伐採除去し、里山の景観をよくすることを目的として伊賀市内で里山整備を行っています。整備した跡地には苗木を植樹し、環境保護活動を進めました。また、チェーンソーの使い方と手入れの方法や森林作業の安全に関する講習会を開催したり、春には地域の住民や子ども達とタケノコ掘りを楽しみ、地域の交流の場としての役割も果たしています。



伊賀上野城下町デジタルテーマパーク～オリジナルアプリを活用したリアル&バーチャル体験～

スマホアプリ「伊賀上野城下町復元地図」は、江戸時代の伊賀上野城下の地図を現代の地図と重ね、さらに、GPSと連動することで現代の町を歩きながら江戸時代の町を体感することができます。2021年度は地図ポイントのアップデートを図るとともに、教育系人気YouTuber山崎圭一氏を伊賀上野城下にお呼びして、アプリの紹介動画を作成・公開しました。



伊勢志摩サテライトの取組

海女関係アーカイブ・データベースの構築及び活用事業

海女に関する画像・映像、古文書、民俗資料などの文化的価値の高い海女関係資料をデジタル化して文化財の保護に寄与するとともに、データベース化を進めることで海女研究の基礎的な資産を構築しています。写真画像の分析を進め、その成果の一部を志摩市大王町波切にて、海の博物館との共催で実施した「丘端の記憶-波切の暮らし写真展」で公開し、1週間で延べ約270名の参加がありました。



伊勢志摩の海の中の見える化

スマート水産業の一環として、伊勢志摩地域の地形や海藻類などの環境を見える化して、漁業の活性化の情報基盤を構築しています。スキャナによる海域の地形を情報化し、空中ドローンを活用した2次元の空撮写真から3次元形状を復元することで、漁業における資源管理や、環境・生物に関する教育の基本データとして活用することができます。また、今後これら情報をオープンデータ化することで漁業者や研究者の方での活用が期待できます。



東紀州サテライトの取組

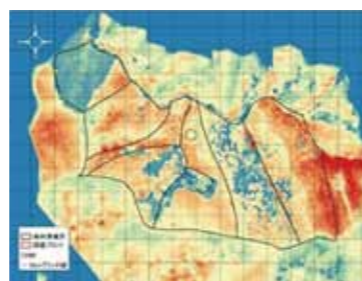
小・中学校での出前授業と教員研修(プログラミング)

2020～2021年度の小・中学校におけるプログラミング教育の必修化に伴い、各教科等でプログラミング教育を実施できるように、小中学校へ出前授業や教員研修等の教育支援を行っています。東紀州地域を中心に、9回の出前授業と1回の教員研修を実施し、106名の児童・生徒、4名の教員の参加がありました。



間伐遅れ森林の活用とCO₂固定機能の向上を目指した森林経営モデルの構築

三重県内には、間伐などの手入れが行き届いておらず、森林所有者も関心を失っている放置林が少なくありません。尾鷲市で間伐遅れの人工林の資源評価と将来像を、ドローンを用いて低コストで計測し、クラウドサービスによる森林GISを活用し、集積されたデジタル情報を森林経営や需要とのマッチングに活用するための森林経営モデルの構築を行っています。



地域医療・先進医療

つなげる医療、みえる未来

信頼と安心が得られる地域医療の拠点として、未来を拓く診療、研究を推進し、人間性豊かな優れた医療人を育成します。

病院概要

- 病床数685床(一般655/精神30)
- 職員数 1,901人 ※2022年6月1日現在
 - 医師・歯科医師 532人(医員・研修医含む)
 - 看護師 747人
 - 技術等 257人
 - 事務系職員・その他 365人
- 指定状況等

がん診療連携拠点病院、小児がん拠点病院、がんゲノム医療拠点病院、エイズ治療拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院、三重県アレルギー疾患医療拠点病院、地域災害拠点病院、三重県難病診療連携拠点病院

当院が担う役割と機能

- 人間性豊かな優れた医師や医療者の育成
 - 最先端の医療の提供や医療技術の開発
 - 「最後の砦」となる重症患者さんに対する医療の提供
- また、がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療拠点病院、小児がん拠点病院の3つの認定を同時に受けている施設は全国でもわずかです。患者さんやご家族にとって、心穏やかに優れた治療を安全に受けることができる病院であり続けるよう尽力いたします。



三重大学医学部附属病院では患者さんと職員の幸せファーストの病院を目指しています

本院は、県内唯一の「特定機能病院」として、①人間性豊かな優れた医師や医療者の育成 ②最先端の医療や医療技術の開発 ③「最後の砦」となる重症患者さんに対する医療を展開しております。本院の取組をご紹介します。

三重大学ESG

特色のある三重大学の取組

活動実績

三重大学のESG

財務情報

三重大学ESG

特色のある三重大学の取組

活動実績

三重大学のESG

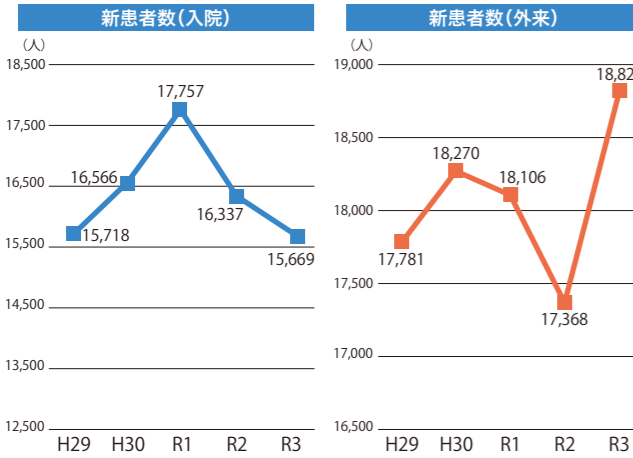
財務情報

02 活動実績

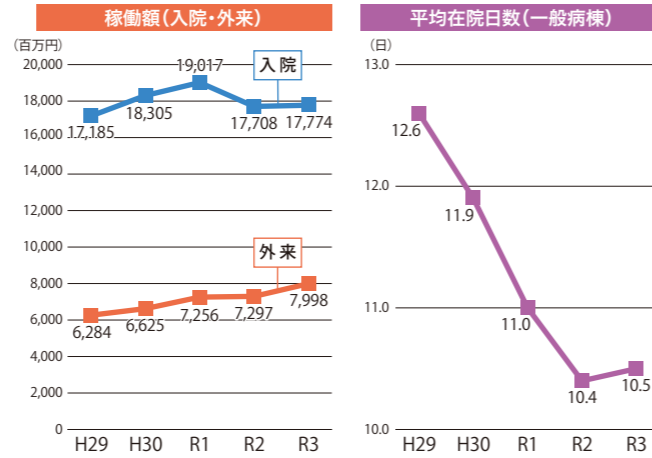
地域医療・先進医療

経営状況 ※2020年度、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により低下している

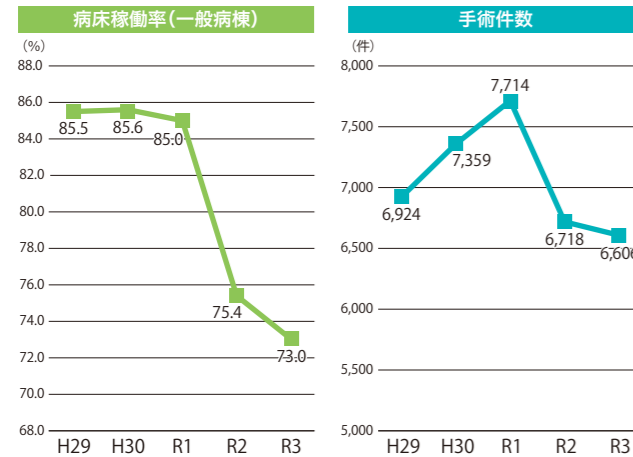
新患者数推移



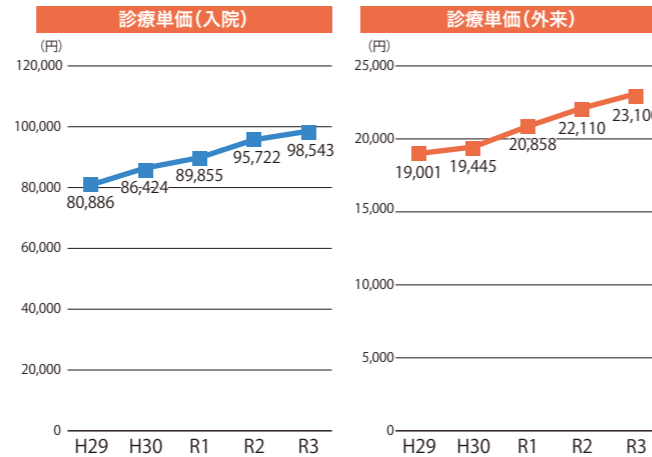
稼働額および平均在院日数



病床稼働率および手術件数



診療単価



重要経営指標である新入院患者数・手術件数等は、右肩上がりで推移していますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2020～2021年度は減少傾向にあるものの、コロナ禍においても、通常医療提供との両立を図り急性期病院としての役割を果たしています。

Topics

手術支援ロボット「ダヴィンチ」の適用拡大

当院では、手術支援ロボット「ダヴィンチ」を2台導入しています。各診療科がほぼ毎日ロボット手術を行っており、最新の設備、経験豊富な術者、十分な実績により、安全で確実なロボット支援手術を患者さんに提供できる体制が整っています。

肝胆膵・移植外科では2021年1月に三重県初(東海地方で3施設目)のロボット補助下膵頭十二指腸切除術を行い、2022年4月にはロボット補助下尾側膵切除術を開始し、現在までロボット補助下膵切除は合わせて19例に施行し、東海地方でも屈指の手術数を誇ります。また2022年4月にはロボット補助下肝切除術が保険収載され、施行を目指しています。

| 2021年度部位別ダヴィンチ手術件数について |

手術箇所(手術部位)	前立腺	直腸	腎	膀胱	肺	食道	胃	膈	子宮	膵	合計
2021年度ダヴィンチ手術実績	53	20	68	12	52	16	14	5	103	1	344



※保険診療分 手術支援ロボットを使用している様子

地域医療の拠点としての取組

心不全管理アプリを用いた診療支援体制の構築

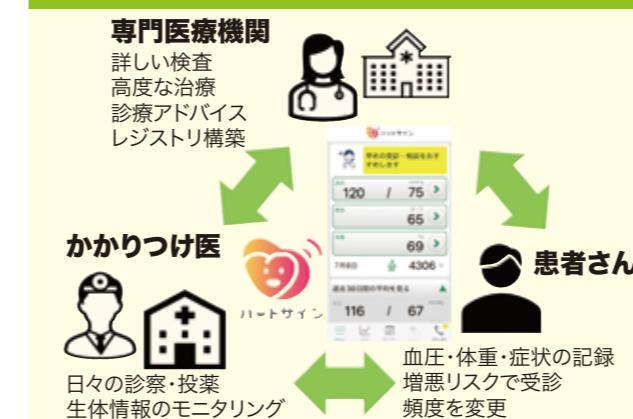
循環器内科では、心不全の患者さんの診療支援ツールとしてスマートフォンに搭載可能なアプリ「ハートサイン」を用いた実証研究を開始しました。心不全は、再入院を繰り返しながら、身体機能の悪化を引き起こし、死に至る疾患です。そのため、適切な再発予防が重要ですが、心不全の悪化を患者さん自ら把握し、早期受診に繋げることは困難でした。

ハートサインは、心不全の患者さんが普段計測される血圧・脈拍・体重のデータと自覚症状から、心不全の悪化リスクを評価し、早期受診の勧告を行います。入力されたデータは医療者間で共有が可能であり、感染拡大期や災害時における非接触型診療ツールへの活用も期待されています。さらに、薬剤情報や活動量の情報、周辺の気象データを集約し、さらなる心不全増悪の予測能の向上や、療養上の指導に役立てていく予定です。



アプリ案を示す 医学系研究科 土肥薫教授

心不全患者様のセルフケアマネジメントを支援し心不全増悪・入院の回避を目指す



感染症危機管理センターが開設

感染症流行時に、感染の疑いがある患者さんの検査や感染者の外来診療を行う際の専門施設となる感染症危機管理センターを開設しました。

こちらの施設は、災害発生時には、治療の優先度を決定するトリアージスペースとしても運用します。

エアロゾルの発生リスクに対応可能な耳鼻咽喉科ユニットや内視鏡システム、CT装置などの設備も導入し、患者さんと医療関係者の安全を担保しつつ、感染症医療や災害医療を迅速かつ効率的に提供できる環境を整えています。



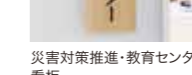
感染症危機管理センター開所式



感染症危機管理センター

院内の防災体制を強化

当院は、災害拠点病院として災害時にも医療体制を継続し、一人でも多くの疾病者の救護を優先した医療を提供できるように院内の災害対策の推進、防災体制の整備、実災害でも活躍できる人材の育成、災害医療の普及啓発を図ることに尽力しています。



災害対策推進・教育センター看板

Topics

救命救急センターが厚生労働省の『令和3年救命救急センター充実段階評価』で3年連続のS評価を受けました

救命救急センターの機能強化やドクターヘリによる救急医療をより活発にし、3次救急のみならず、2次医療圏にもさらに救急診療活動を広げ、生活習慣病、循環器系疾患に対しても、迅速にレベルの高い医療を行える病院として、診療機能を高めています。

また、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大以降は、特に重症者を受け入れ、人工呼吸や体外式膜型人工心肺(ECMO)などの専門医療を行うなどセンターとしての責任の幅が広がりました。



02 活動実績

国際交流

三重から世界へ Global for Local, Local for Global

大学間レベル23カ国・地域、65大学・機関、学部間レベル24カ国・地域、48大学・機関と学術交流協定を締結し、学生の派遣・受入や国際共同研究を行っています。様々な海外留学プログラムや留学生受入プログラムにより、留学と留学生の受け入れを促進し、グローバルな視点を持って国際的に活躍できる人材の育成を目指しています。



↑国際交流のHPはこちら

Tri-U国際ジョイントセミナー&シンポジウム

Tri-U国際ジョイントセミナー&シンポジウムは、三重大学、チェンマイ大学(タイ)、江蘇大学(中国)、IPB大学(インドネシア)、廣西大学(中国)と、今年度からメジョー大学(タイ)が加わり、6大学が交代でホスト校を務め、毎年開催される研究論文発表を中心と

した国際交流プログラムです。例年アジアの10数大学が集まり、英語での研究発表会やワークショップを行います。2022年度はIPB大学にてハイブリッド形式で開催、三重大学はオンラインで参加予定です。



2019年度(第26回)Tri-U 江蘇大学開催



2021年度(第27回)Tri-U 廣西大学開催

ベトナムフィールドスタディ

ベトナムフィールドスタディとは、本学の海外協定校であるホーチミン市師範大学(ベトナム)の学生と共に、互いの文化や言葉について学び、興味を持ったテーマについてフィールド調査を行うことにより、異文化について理解を深める海外研修プログラムです。例年、本学学生がベトナムを訪問していますが、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインで実施しました。



海外協定校学生向けオンライン日本語講座

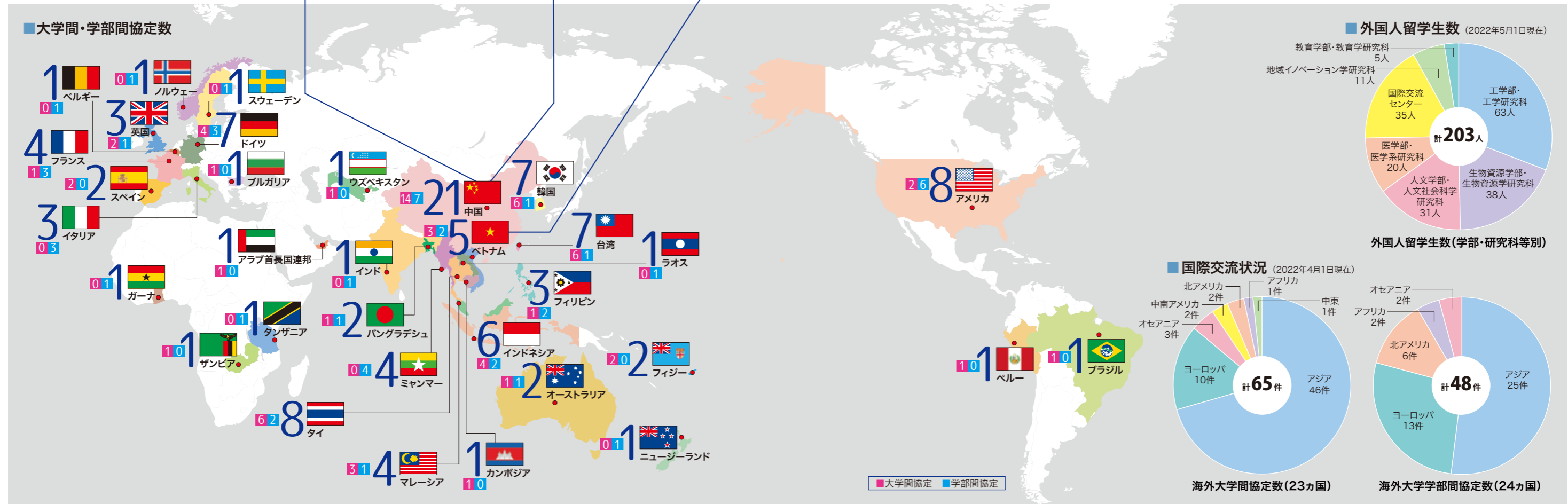
海外協定校学生向けのオンライン日本語講座は、日本語や日本文化、三重大をより身近に感じてもらえるような機会を提供することにより、国際理解を深め、海外協定校との交流を継続して発展させることを目的に開講しています。2022年度前期には、受講者のレベルにあわせて3コースを開講し、各コース20名程度の学生が参加しました。日本語コミュニケーションを学んだり、本学日本人学生との交流会を実施しています。



三重大主催の海外研修プログラム

	プログラ名	研修場所	国名
全学対象	Tri-U国際ジョイントセミナー&シンポジウム	三重大学、チェンマイ大学、江蘇大学、IPB大学、廣西大学、メジョー大学が交代で開催	日本、タイ、中国、インドネシア
	タチ大学夏期英語研修(8月)・タチ大学春期英語研修(3月)	タチ大学	マレーシア
	サマースクール(語学研修・水産実習)	マレーシアトレンガヌ大学	マレーシア
	海外フィールドスタディ	ホーチミン市師範大学	ベトナム
	北京外国語大学フィールドスタディ	北京外国語大学	中国
	ドイツ文化研修	ハイデルベルク大学 他	ドイツ
	サウスカロライナ大学語学研修	サウスカロライナ大学	アメリカ
	中国文化研修	天津師範大学	中国
	済州大学 韓国語・韓国文化研修	済州大学	韓国
	各部署	オックスフォード大学夏期英語研修(人文学部)	オックスフォード大学ハートフォードカレッジ
海外教育研修(教育学部)		オークランド大学教育学部	ニュージーランド
海外臨床実習、早期海外体験実習(医学部・医学系研究科)		チェンマイ大学、フライブルク応用科学カトリック大学 等	タイ、ドイツ 他
海外短期インターンシップ(工学部・工学研究科)		海外の日本企業	タイ、フィリピン、ベトナム

※本学で提供しているプログラムです(一部未実施あり)。年度によりプログラム内容が異なることがあります。



03 三重大学のEnvironment Social Governance



理事(企画・経営担当)・副学長

尾西 康充

環境・社会・ガバナンスに関する取組

「Environment(環境)」では科学的地域環境人材^{サイレッツ}(SciLets)育成事業を展開、「Social(社会)」については地域連携活動を強化し「みえの未来図共創機構」を設立、「Governance(ガバナンス)」ではコンプライアンス遵守に向けたガバナンスの取組を行っています。今後もESGに配慮した取組を進めることが、三重大学が成長するためには必要かつ重要なことであると考えています。

03 三重大学のEnvironment Social Governance

環境

環境についての取組

三重大学は、伊藤正明学長が2021年4月に「三重大学環境・SDGs方針」を策定、公表しました。方針には、「すべての構成員がSDGsの趣旨を理解し、環境先進大学としての取組をさらに強化し、環境・SDGsのプラットフォーム機能を築き上げ、カーボンニュートラル社会の形成などに向けた環境の諸問題を地域と共に探究し、新しいコミュニティづくりの一翼を担う地域共創大学として、持続可能な社会の構築に寄与します」と明記しています。本学は、共創拠点としての大学の社会的責任(USR)を果たすべく、地域の方々との連携を重視した様々な施策を計画し、それを実践しています。

科学的地域環境人材^{サイレッツ}(SciLets)育成事業

地域活性化の中核的拠点となることを志向する三重大学は、大学の機能強化戦略の一つとして、主に社会人を対象とした教育プログラムである「科学的地域環境人材^{サイレッツ}(SciLets)育成事業」を実施しています。

科学的地域環境人材^{サイレッツ}(SciLets)育成事業は、多忙な社会人に配慮してインターネットで受講できるビデオ講義方式を採用し、eラーニングシステムによる理解度確認テストにより環境教育要件を満たしたことが確認できた受講者には「アナリスト」の認定をしています。さらに環境共同研究などの環境実践要件を満たした受講者には「エキスパート」の認定をしています。

*科学的地域環境人材^{サイレッツ}(SciLets)育成事業は「地域環境科学」という環境教育体系を基本として、環境問題を広く「環境問題・環境評価法」、「エネルギー技術」、「環境配慮技術」、「環境管理・ESD・SDGs」、「環境関連法・行政」、「大気・水と食の健康リスク」、「自然環境保護・生物多様性」、「気候変動問題」、「コミュニティ&インパウンド」および「環境経済・経営、ESG」の10分野に分類しています。



第1期「三重県SDGs推進パートナー登録」制度の認定団体となりました!

「三重県SDGs推進パートナー登録」は、三重県が設立させた制度で、県内における企業や団体などのSDGsに向けた取組を見える化し、三重県が後押しすることで、持続可能な社会の実現に向けた取組を広げていくことを目的とした制度です。三重大学は、2022年1月31日に三重県内高等教育機関として初めて登録団体となりました。

2022年3月16日には、伊藤正明学長と担当者の朴恵淑特命副学長(環境・SDGs担当)が、「三重県SDGs推進パートナー登録証」を受け取り、地域共創大学として2030年の国連持続可能な開発目標(SDGs担当)及び2050年のカーボンニュートラル社会形成に向けて、教育・研究・地域貢献を通じた、地域・世界のトップランナーを目指す決意を新たにしました。

「三重県SDGs推進パートナー登録」は、本学の先進的な環境・SDGsのさらなる発展のために、教職員、学生の全ての構成員はもちろんのこと、地域の産官学民とのパートナーシップを創り、ローカルからグローバルを繋ぐ「三重大学モデル」の構築・発展的展開に向けた、ターニングポイントとします。



「三重県SDGs推進パートナー登録証」を受け取った伊藤正明学長と朴恵淑特命副学長

Topics

環境ISO学生委員会が「サステナブルキャンパス賞(奨励賞)」を受賞

2021年12月4日に大阪大学で開催された、サステナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)年次大会2021において、三重大学環境ISO学生委員会の「リユースプラザ in 三重大学」の取組が、サステナブルキャンパス賞2021 学生活動部門において奨励賞を受賞しました。

サステナブルキャンパス賞は、優れたサステナブルキャンパス構築に係る取組を表彰制度によって顕彰し、会員の意識を高めるとともに、サステナブルキャンパス推進協議会(CAS-Net JAPAN)の活動を推進し加速させ、持続可能な環境配慮型社会の構築、SDGsの目標達成に貢献することを目的に実施されています。

表彰は3部門に分かれ、「第1部門:キャンパスのサステナビリティに配慮した建築・設備部門」、「第2部門:キャンパスのサステナビリティに配慮した大学運営・地域連携部門」、「第3部門:キャンパスのサステナビリティに配慮した学生活動部門」のうち、三重大学環境ISO学生委員会は第3部門を受賞しました。

環境ISO学生委員会が、2009年から行っているリユースプラザ活動は、卒業生から不要になった家具や家電製品を回収し、点検と清掃後に、新入生や留学生に無償で譲渡する活動によって、廃棄物の削減に寄与するだけでなく、有効な資源の利活用を目的に古本や放置自転車のリユース活動も並行して実施するなど、キャンパス全体で組織的に取り組んでいる点が高く評価されました。



サステナブルキャンパス賞2021表彰状



環境ISO学生委員会と関係者

03 三重大大学のEnvironment Social Governance

社会

「みえの未来図共創機構」および「リカレント教育センター」を設立

2022年4月、社会と大学の共創によって地域が抱える課題に取り組む「みえの未来図共創機構」、社会のニーズに合ったリカレント教育を構築・提供する「三重大学リカレント教育センター」を設立しました。

産学官の組織的な社会連携を加速する みえの未来図共創機構

みえの未来図共創機構は、本学における地域共創機能の中核組織として、地域社会のニーズの把握と、分野横断型、産学官連携型のプロジェクトの立ち上げ・推進により、社会課題の解決に組織的に取り組みます。

そのために、機構内に新たな成果の創出を目指す5つの施設等(産学官連携推進部門、知的財産マネジメント部門、産学官連携リスクマネジメント部門、地域共創展開センター、地域圏防災・減災研究センター)を設置しました。

特に、新設した「地域共創展開センター」では、3つの部門(「産業の未来図」部門、「日本の地域モデルの未来図」部門、「持続可能社会モデルの未来図」部門)が軸となり、大学が持つ科学、企業が持つ技術、自治体等行政の政策とを融合しながら、地域社会に対して「未来図」を提案してまいります。

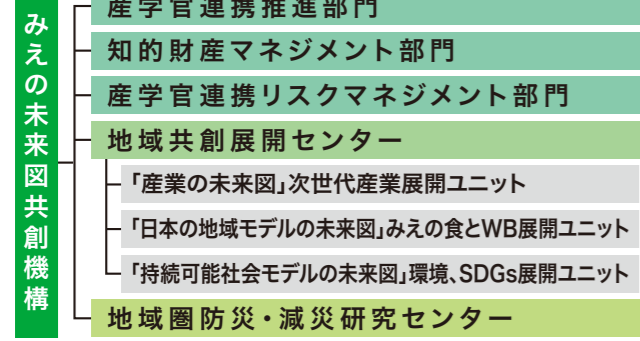
現在、桑名オープンフィールドにおける各プロジェクトや、産業集積地におけるカーボンニュートラル、過疎高齢化地域のスマート農業の推進など、三重県内の地域課題解決に向けて取組を進めており、地域共創大学として、産学官の組織的な連携を一層加速する原動力として機能しています。

みえの未来図共創機構ホームページURL
<https://www.mrpco.mie-u.ac.jp>



第41回定例記者懇談会にて、みえの未来図共創機構の設立を説明する緒方正人機構長

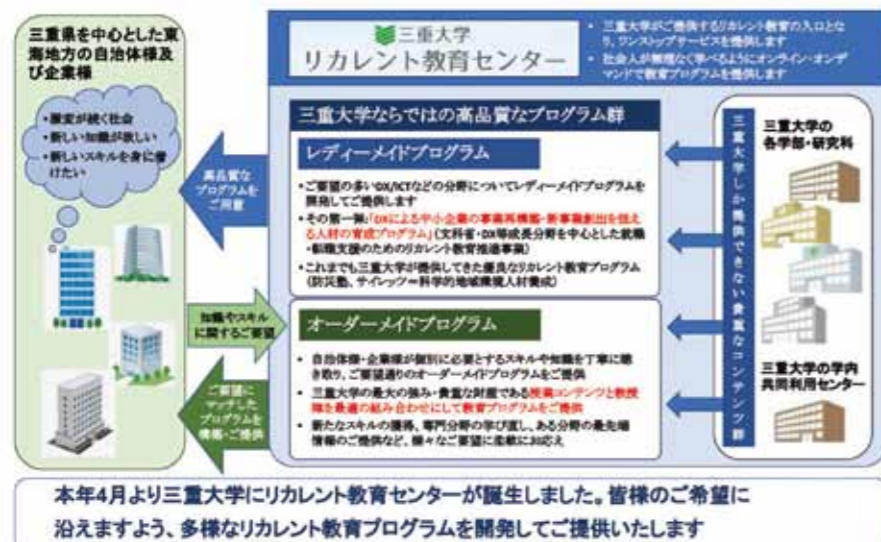
組織図



Topics

三重大学に社会人の皆様「楽しみながら学べる場」が誕生しました

三重大学リカレント教育センターは、学長・理事の直接的なガバナンスの下に置き、企業や自治体のニーズに合ったオーダーメイド型リカレント教育プログラムを構築することを特色のひとつとして、主に三重地域圏の企業・自治体に提供します。本学で行われている講義では、基礎的学問から時勢の最先端をいくもの、地球のコアにかかる学問から宇宙まで、多種多様なコンテンツを用意し、その講義を可能な限り、「学びたい人」や「学ばせたい人」



のオーダーに沿って、オーダーメイド型のリカレント教育プログラムとして「組み合わせ」で学べる機会を提供します。また、好評を得たオーダーメイド型のリカレント教育プログラムをレディーメイドのものとして学んでいただくコースも用意しています。

三重大学リカレント教育センター
 ホームページURL
<https://recurrent.mie-u.ac.jp/>



第41回定例記者懇談会にて、リカレント教育センターの設立を説明する尾西康充センター長

男女共同参画・ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進を目指して

2008年7月に「三重大学男女共同参画宣言」を行って以来、女性活躍推進、ワーク・ライフ・バランス及び次世代育成支援対策等に配慮した働きやすい職場環境づくり等、教職員・学生のみならず産官学民と連携して、男女共同参画の推進に関する積極的な活動をしています。

学長によるイクボス宣言とFD/SD講演会及びe-Learning研修

2021年11月に、「イクボス宣言」並びに男女共同参画に関する講演会を開催しました。本学では、ワーク・ライフ・バランスを応援する「イクボス」※の取組を実施し、女性の活躍や男性の育児参画が当たり前の職場、子育て家庭を含む全ての家族に優しい職場とするとともに、誰もが働きやすい職場づくりに取り組んでいます。今回は、荻原くるみ三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」所長立会いのもと、伊藤正明学長が「イクボス宣言」を行い、続いて、荻原くるみ所長による「ジェンダー平等をめざして」と題したアンコンシャス・バイアスを中心とした講演会を行いました。今年度は、学長による「イクボス宣言」と「アンコンシャス・バイアス」を中心とした講演会の動画及び他の教材を追加して、全学FD/SDとして位置付けた男女共同参画に関するものでは初めてのe-Learning研修を実施し、教職員1,859名が受講しました。

※「イクボス」とは職場で共に働く部下・スタッフのワーク・ライフ・バランスを考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らの仕事と私生活を楽しむことができる管理職のことです。



宣言文を読み上げる伊藤学長



講演中の荻原所長

育児等との両立のための研究補助者雇用経費助成事業

男女共同参画推進活動の主要事業である本事業は、出産、子育て又は介護等により研究時間の確保が困難となり、研究との両立に支障を来す教員(研究者)に研究補助者を雇用する経費を助成する事業です。2017年度後期3名の助成から始まりましたが、2021年度は前期8名、後期11名に助成対象者が増加しています。助成を受けた教員からの報告書には、「両立支援の効果が得られた」、「今後も本事業を継続して欲しい」等の声が寄せられています。

教員は原則、公募による採用であるため、県外出身者が多く、育児・介護支援者を得ることが困難であることもしばしばあり、本事業は、大学の最も大きなミッションである研究の継続と教員のワーク・ライフ・バランスに関わる重要な事業であると捉えています。

教養教育授業「男女共同参画基礎」を開講

本学では、男女共同参画に関する多くの授業を開講していますが、その中の一つとして男女共同参画推進委員会の委員が講師となり、三重県や企業・NPO法人からゲストスピーカーを迎えてオンライン形式で実施している「男女共同参画基礎」という授業を毎年実施しています。

今年度も学生たちは、男女共同参画に係る国内外の歴史や施策、民間企業や本学の各部局における取組や課題、さらに、LGBTやライフプラン等について幅広く学びました。

学内保育園・学童保育所の運用

本学の学内保育園「さつき保育園」は1973年10月に開所し、もうすぐ50年を迎えます。当初は主に附属病院の看護師の子どもをメインに預かる施設でしたが、2016年に現在の園舎を新築し定員132名となってからは、働きやすい職場環境の整備として、医療従事者だけではなく、本学で働く教職員の子どもたちが通う保育園となっています。昨年、さつき保育園に関するニーズ調査を行った結果、子どもを入園させたいと考えていた(考えている)教職員が少なからずいることが判明しましたので、現在、更なる保育士の確保に向けて、保育士の常勤化や処遇改善に取り組んでいます。

学童保育所さくら組は、三重県の子育て医師等復帰支援事業の一環として、女性医師のキャリア支援を目的に2013年4月に開所しました。現在は、働きながら子育てを行う医療従事者を支援するための施設として、小学1年生から4年生を対象としています。

これらの保育園や他の福利厚生施設を充実し、三重大学で働きたいという志望者を増やせるように、今後も改善・機能強化に努めていきます。



学内保育園/絵本を読み聞かせている様子

学童保育所での1コマ

LGBT講演会の開催等

性の多様性についての理解を深めるために授業の開講や講演会等を開催しています。教育学部では、学校現場に出る前に多様な性のあり方について今一度意識を持ってほしいと考え、卒業を間近に控えた4年生を対象にLGBT講演会を開催しています。今年度は、「LGBTと教育現場～多様なあり方と先生たちにできること」というテーマで一般社団法人ELLYより講師をお招きし、昨今の小中学校での様々な取組もご紹介いただきながら、多様な性のあり方は特別なことではなく、見かけだけで判断する危うさも具体例を挙げながらお話いただきました。

学生たちに向けて、「子どもたちが安心して相談できる存在になってほしい」と熱く語りかけ、これからの学校や社会がどう変わっていく必要があるのかを各自が考える、非常に有意義な機会となりました。

三重大学ESG

特色のある三重大学の取組

活動実績

三重大学のESG

財務情報

三重大学ESG

特色のある三重大学の取組

活動実績

三重大学のESG

財務情報

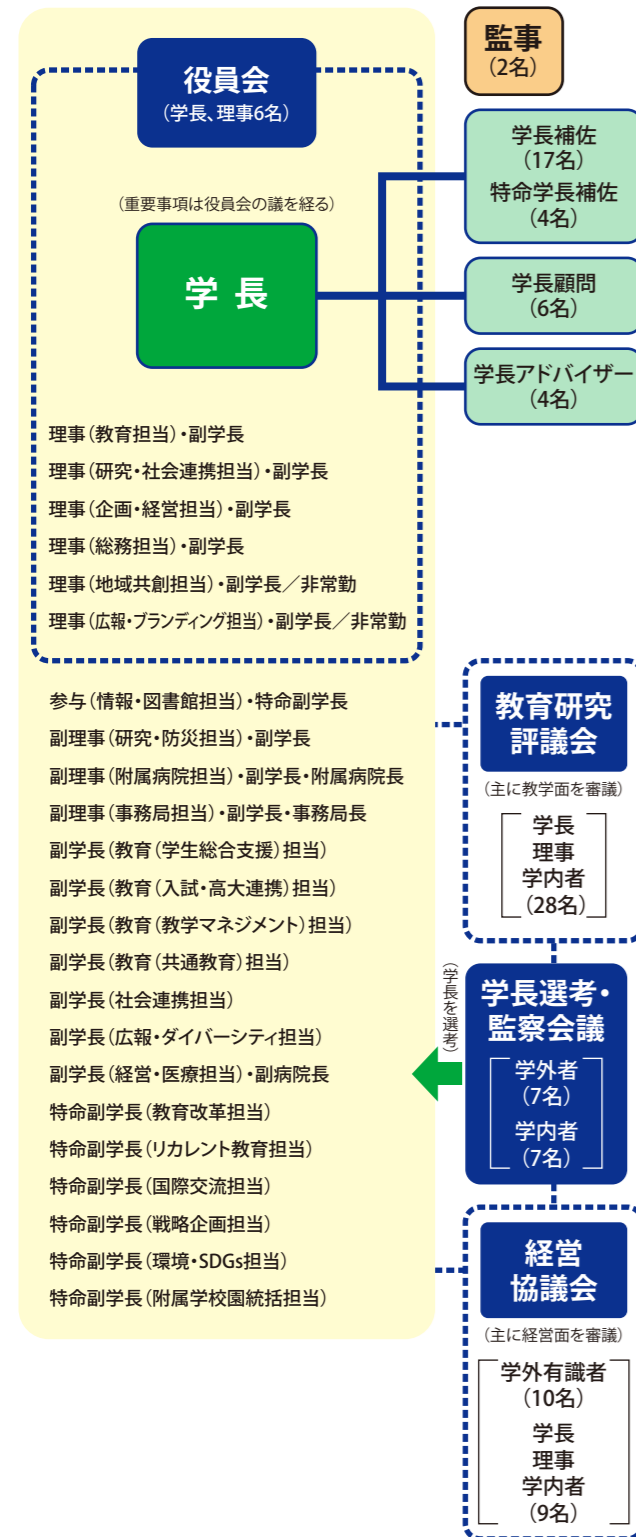
03 三重大学のEnvironment Social Governance

ガバナンス

ガバナンスを強化した運営組織

三重大学の運営体制

運営組織



モニタリング体制

■ 監事監査

監事は、業務の適正かつ効率的な運営を確保すると共に、会計経理の適正を期することを目的に独立の機関として監査を実施しています。監査の方法は、内部監査部門や会計監査人と連携し、毎年度の監査計画に監査事項を設定して実施するほか、役員会・教育研究評議会・経営協議会やその他重要な会議に出席し、ガバナンス体制や学長および理事の職務の執行が法令などに適合することを確保するための体制(内部統制システム)について整備・運営状況を確認しています。

2021年度監査事項

- 役員会、経営協議会、教育研究評議会等の運営状況
- 会計処理、財務諸表の作成、決算報告の状況
- 附属病院の運営状況と大学本体との関係
- ガバナンス・コードを含む監査意見への対応状況
- 新学長の業務執行の状況 等

■ 内部監査

内部監査部門は、本学における諸活動の遂行状況の有効性・効率性や関係法令への準拠性を確認し、確認結果に基づく助言・勧告等を通じて業務活動の改善向上・経営効率の増進に資することを目的として監査を実施しています。

通常監査

毎年度の監査計画に監査事項を設定し、制度の妥当性や運用の合規性について、書面の検査、担当事務部門や教職員へのヒアリング等により確認しています。

2021年度監査事項

- 公的研究費の執行状況について
- 法人文書の管理状況について
- 毒物・劇物の管理状況について(フォローアップ)

特定監査

特定監査は、学長が特に必要と認めた場合に実施される臨時監査です。不正や不祥事の発生防止策の取組状況を大学全体として確認するため、2020年度から2021年度にかけて、連携監査員として監事とも協働して実施し、実効性のある取組が行われていることを確認しています。

モニタリング体制強化への取組

監事監査の機能向上

三重大学では他大学との横の繋がりにより得た情報を基に、モニタリング体制の一層の強化を図っています。2017年度から本学が代表となって国立大学法人等監事協議会内に附属病院監査研究会(以下、研究会)を発足させ、新型コロナウイルス感染症の問題発生以降もオンラインによる活動を継続しており、研究会で議題となった案件を学内の監査に反映することで多様な観点からの監査に繋がっています。

2018年度には医療法改正に対応した独自の病院監事監査マニュアルを制定し、その後2021年度には新型コロナ対策などの最新事案の追跡調査が可能な内容に改訂しました。

2019年度には研究会での議題『毒物・劇物の管理』を基に内部監査を実施したところ、学内・院内での規則改正や適正な管理などの改善に繋がりました。

2020年度には研究会に外部講師を招聘し、病院財務の講演を企画、その中でリースによる医療機器購入の留意点に着目し、大型機器調達に関するガバナンス強化に繋がりました。



東京で実地開催した研究会の様子(九州大学東京オフィスにて)

国立大学法人等監事協議会附属病院監査研究会のネットワーク

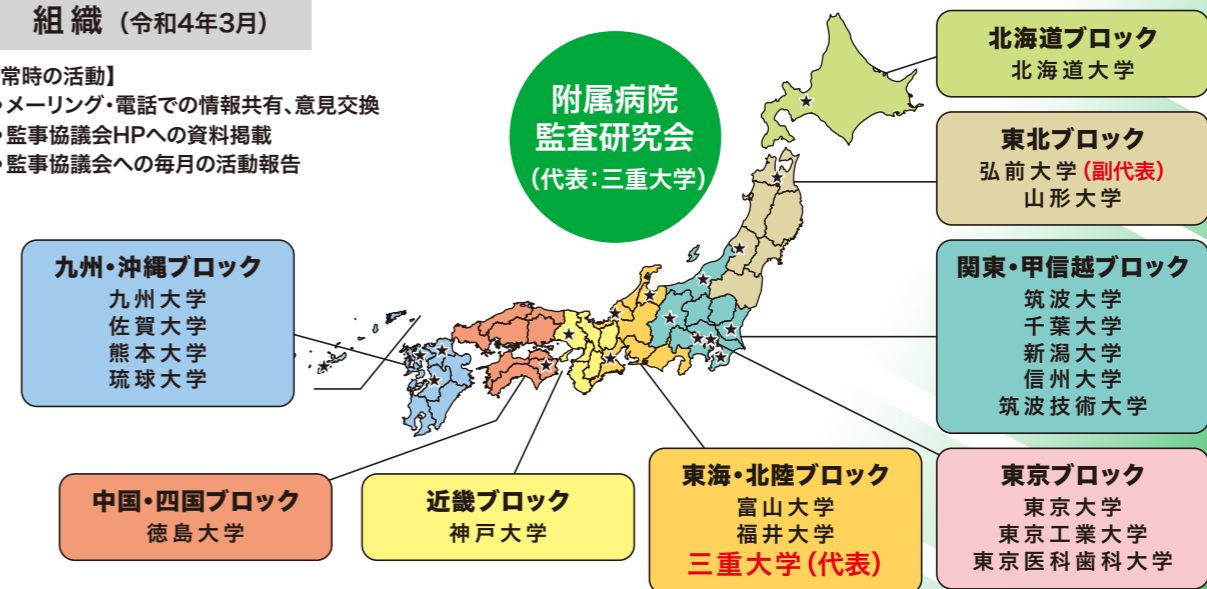
附属病院監査研究会の目的・組織

目的

- ① 附属病院の監査の手法の情報共有
- ② 監事としての財務諸表分析の理解

組織 (令和4年3月)

- 【常時の活動】**
- メーリング・電話での情報共有、意見交換
 - 監事協議会HPへの資料掲載
 - 監事協議会への毎月の活動報告



MIE UNIVERSITY

03 三重大学のEnvironment Social Governance

ガバナンス

大学の持続的発展・地域共創を目指した戦略的予算支援

大学の持続的発展・地域共創を目指した戦略的予算支援について

2021年度は、第3期中期目標期間の最終年度であることを踏まえ、これまでの取組を強化・深化させ、第4期に向けての基盤作りを行うとともに、今後の大学の持続的発展につながる、教育・研究・業務運営などすべての分野におけるDX推進や本学の特色ある地域共創活動等を重点ポイントと定め、「三重大学戦略的機能強化費」として3億円の予算支援を行いました。

具体的には、「キャンパスデジタル化推進費」を新設し(1億円)、教育、研究、大学運営等すべての分野におけるDX推進・機能強化が期待できる戦略的事業の公募を行いました。事業には、各部局等より12件の応募があり、そのうち7件を採択し、エンロールメント・マネジメントを実現するための「教学データウェアハウス」機能

の強化、フィールドサイエンス環境教育・研究に資するDX推進、医学教育、医療を支える「バーチャルラボ・デジタルラーニング」環境の構築など、特色ある取組を実施するとともに、年度末に採択事業の成果報告を行い、取組内容や成果を学内に共有しました。

また、地域拠点サテライト等、今年度まで取り組んできた地域創生の取組をさらに加速させるため、第4期中期目標期間のキーワードとして、「点から面へ」「自走化」「ニューノーマル時代への対応」の3点を新たに掲げ、それに基づき地域共創につながる機能を充実・発展させるための教育研究組織改革を行うことを決定し、2022年度に向けて既存事業の見直し、発展等メリハリをつけた予算配分を行いました。

公的研究費の不正防止に関する責任体制

企業等との共同研究費や競争的資金および運営費交付金から配分される研究費(以下「公的研究費」という。)を適正に運営・管理し、不正使用の発生リスク減少や防止を目的として、学長を最高管理責任者とする体制を構築しています。

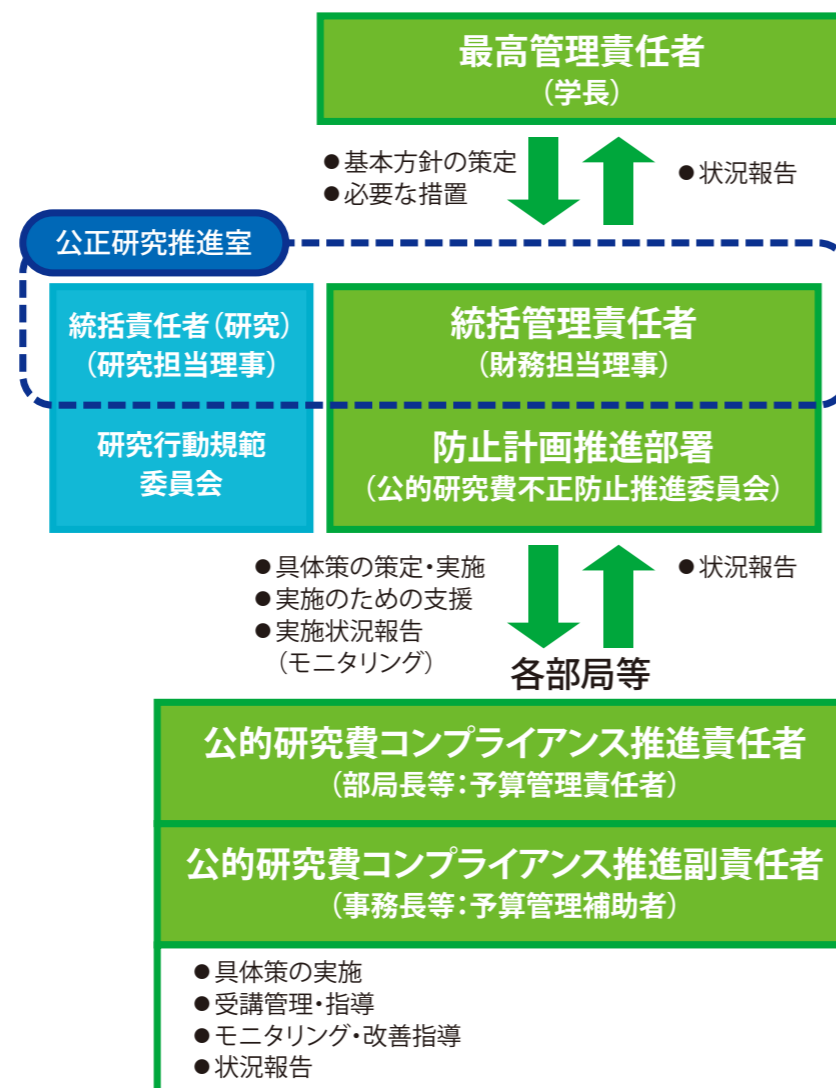
公的研究費の不正使用を防止し、適正な管理・監査を行うための「三重大学における公的研究費の管理・監査の基本方針」や関連規程等を定めているほか、教職員に対し不正防止対策の理解や意識を高めるための公的研究費コンプライアンス教育・啓発活動や、「公的研究費不正防止計画」に基づくモニタリング等を実施し、不正使用の防止に努めています。

※関連規程等

三重大学ホームページURL

<https://www.mie-u.ac.jp/profile/academics/publicsources.html>

大学概要>研究・知的財産>公的研究費の不正防止について

三重大学統合報告書
2022

04 財務情報



副理事(事務局担当)・副学長
木下 孝洋

大学の財務戦略

三重大学では、業務運営に係る経費として、国から配分される運営費交付金や授業料等の自己収入に加え、共同研究や寄附金等社会の様々なステークホルダーからの資金により、教育研究活動を展開しています。ここでは本学の財務諸表を元に、財政状態、運営状況のポイントについてご説明いたします。

04 財務情報

三重大学の「令和3年度決算概要」

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」に基づいて毎年度財務諸表を作成し、財政状態や運営状況などの財務情報を公表しています。

貸借対照表(B/S) (令和4年3月31日)

貸借対照表は、年度末(3月31日)時点の本学の財政状態(資産、負債及び純資産の状況)を表します。

| 貸借対照表の概要 |

- 資産は、77,077百万円(前年度末比+1,290百万円)となっております。減価償却の進行等により減少したものの、それ以上に「機械備品」の増加や学生納付金等の「未収入金」が増加したため、資産が増加しました。
- 負債は、43,795百万円(前年度末比+168百万円)となっております。

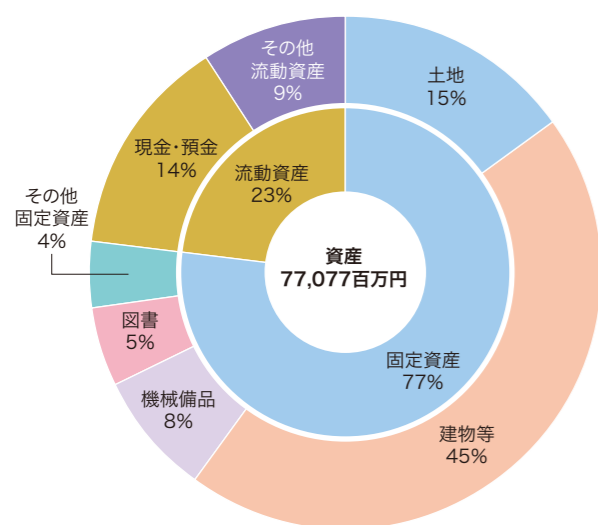
主に、R4年度4月払いの「未払金」の増加や資産の取得により「資産見返負債」が増加したため、負債が増加しました。

● 純資産は、33,281百万円(前年度末比+1,121百万円)となっております。国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金である利益剰余金が増加したため、純資産が増加しました。

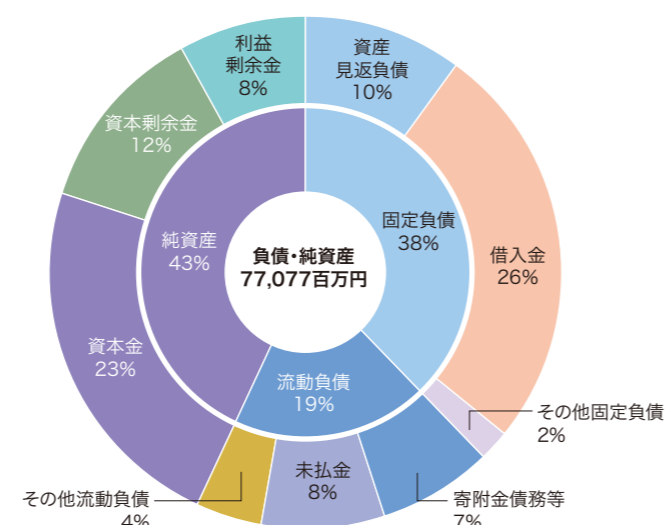
	R2	R3	増減		R2	R3	増減
資産の部				負債の部			
固定資産 A	59,451	59,391	△ 59	固定負債 D	30,234	29,409	△ 824
土地	11,789	11,807	18	資産見返負債	7,607	8,155	548
建物等	35,657	34,777	△ 880	借入金	20,955	20,001	△ 953
機械備品(船舶含む)	5,302	6,034	731	リース債務	1,320	827	△ 492
図書	4,030	4,014	△ 15	その他	351	424	73
美術品・收藏品	22	22	0	流動負債 E	13,392	14,385	993
車両運搬具	21	17	△ 4	運営費交付金債務※1	377	0	△ 377
建設仮勘定	41	84	43	寄附金債務※1	3,905	4,023	117
無形固定資産	65	111	45	前受受託研究費等	1,026	1,037	10
投資その他資産	2,520	2,521	0	借入金	1,833	1,771	△ 62
				未払金	5,210	6,443	1,233
				その他	1,038	1,110	72
流動資産 B	16,335	17,685	1,349	負債 F(D+E)	43,627	43,795	168
現金・預金	9,990	10,825	834	純資産の部			
未収金	5,717	6,305	587	資本金	17,420	17,420	0
(うち附属病院収入)	(4,630)	(4,910)	(280)	資本剰余金	9,144	9,350	205
(うち受託研究 他)	(1,086)	(1,394)	(307)	利益剰余金	5,595	6,511	916
その他	628	556	△ 72	(うち目的積立金)	(1,644)	(1,087)	(△ 556)
合計 C(A+B)	75,786	77,077	1,290	純資産 G	32,159	33,281	1,121
				合計 H(F+G)	75,786	77,077	1,290

※1: 運営費交付金や授業料、寄附金は、国や国民等から負託された業務の財源であり、一旦、債務として負債に計上し、業務の進行に応じて収益化を行う。

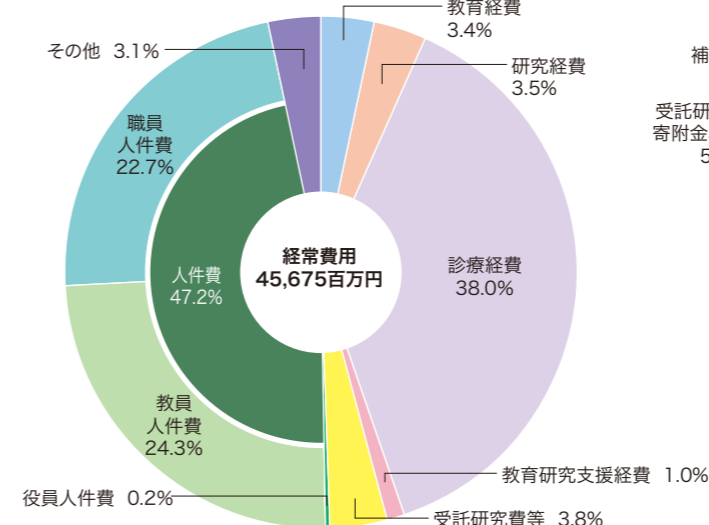
| 資産の構成内訳 |



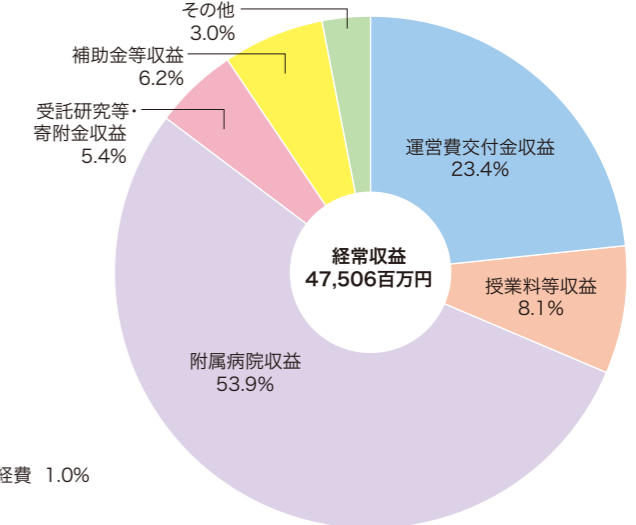
| 負債・純資産の構成内訳 |



| 経常費用の構成内訳 |



| 経常収益の構成内訳 |



損益計算書(P/L) (令和3年4月1日~令和4年3月31日)

損益計算書は、一事業年度(4月1日~3月31日)における本学の運営状況(費用、収益の発生による損益状況)を表します。

| 損益計算書の概要 |

- 経常費用は、45,675百万円(前年度比+1,477百万円)となっております。教育経費が、消耗品費や備品費の執行減で減少したものの、それ以上に診療稼働の増加による診療経費の増加や、本部管理棟の改修により一般管理費が増加したため、経常費用が増加しました。
- 経常収益は、47,506百万円(前年度比+2,217百万円)となっております。

主に、附属病院収益の増加や、補助金収益等が増加したため、経常収益が増加しました。

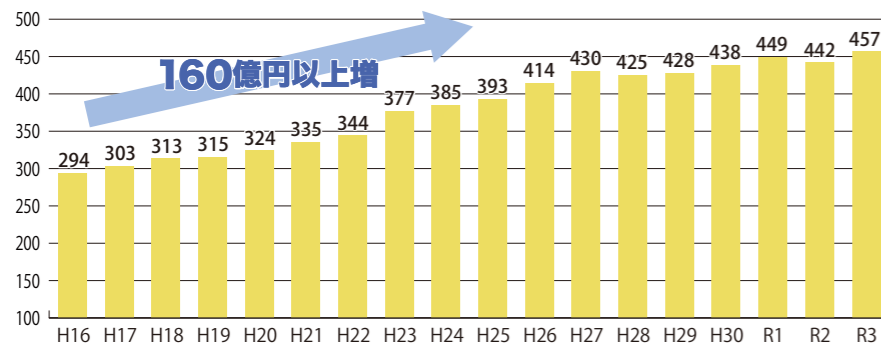
● 当期総利益は、2,057百万円(前年度比+791百万円)となっております。そのうち経営努力により生じた利益として、文部科学大臣の承認を受けた額は、翌期以降の事業の財源に充てられます。

	R2	R3	増減		R2	R3	増減
経常費用 I				経常収益 J			
教育経費	1,728	1,559	△ 168	運営費交付金収益	10,870	11,107	237
研究経費	1,482	1,613	130	授業料等収益	4,148	3,870	△ 278
診療経費	16,848	17,362	513	附属病院収益	24,781	25,626	845
教育研究支援経費	411	418	7	受託研究等収益	1,410	1,815	405
受託研究費等	1,393	1,726	333	寄附金収益	725	743	17
人件費	21,215	21,579	364	補助金等収益	1,935	2,949	1,013
一般管理費	966	1,342	376	施設費収益	221	158	△ 63
財務費用	152	72	△ 80	資産見返負債戻入	612	649	37
経常利益 K(J-I)	1,089	1,830	740	雑益	583	585	2
臨時損失 L	42	128	85	臨時利益 M	75	94	19
当期総利益 O (J+M+N-I-L)	1,266	2,057	791	積立金取崩額 N	144	261	117
合計 P(I+L+O)	45,507	47,861	2,353	合計 Q(J+M+N)	45,507	47,861	2,353

04 財務情報

経常費用の推移

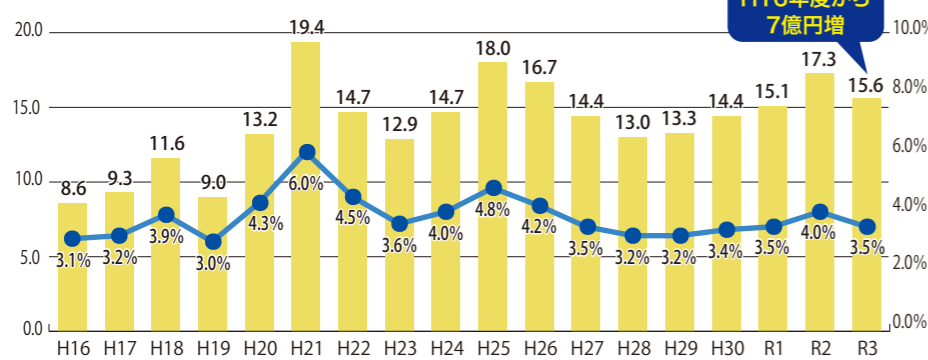
■ 経常費用の推移(単位:億円)



ポイント oint

H16年度の法人化以降、経常費用は160億円以上増加しています。主な、費用の推移を下のグラフで紹介いたします。

教育経費比率の推移

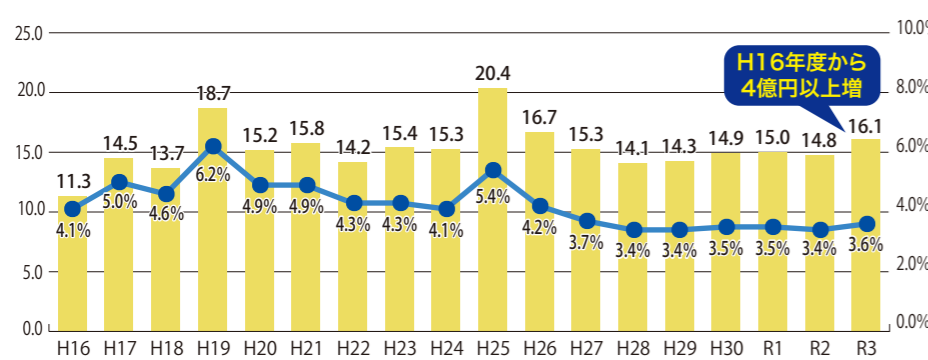


ポイント oint

学生の教育にかかる教育経費について、大きな事業があった年度は経費が増えるため、年度により大きな変動があるものの、H16年度から7億円増加しています。R2年度は、特殊要因(オンライン対応経費や校舎改修経費)により教育経費が増加していたため、R3年度の教育経費は1.7億円減少しています。なお、教育経費比率について、数値が高いほど、学生の教育にかかる教育経費が大きいことを示します。
※R2年度の病院を有する同規模大学の平均値:4.4%

■ 教育経費の推移(単位:億円)
● 教育経費比率(教育経費+業務費)の推移

研究経費比率の推移

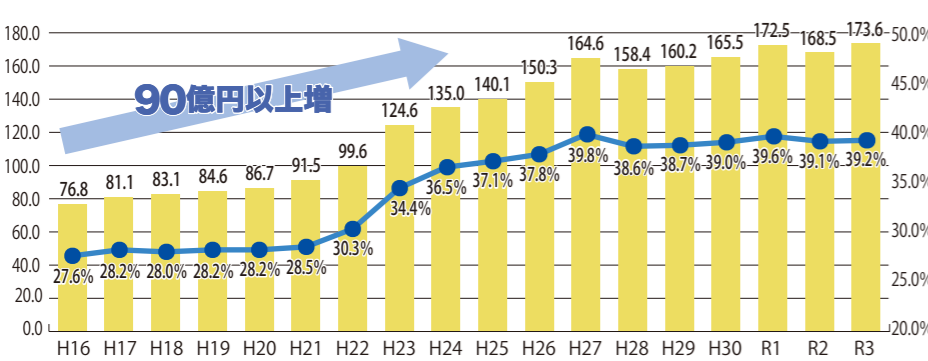


ポイント oint

研究にかかる研究経費について、大きな事業があった年度は経費が増えるため、年度により大きな変動があるものの、H16年度から4億円以上増加しています。R3年度は、研究目的の消耗品費や器具器具備品の減価償却費が増加したため昨年度よりも1.3億円増加しています。なお、研究経費比率について、数値が高いほど、教員の研究にかかる研究経費が大きいことを示します。
※R2年度の病院を有する同規模大学の平均値:4.4%

■ 研究経費の推移(単位:億円)
● 研究経費比率(研究経費+業務費)の推移

診療経費比率の推移



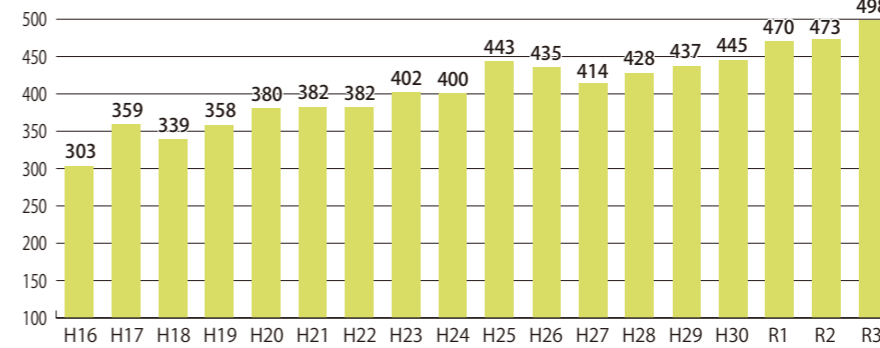
ポイント oint

診療経費はH16年度の法人化以降、増加傾向にあり、H23年度の新病棟開院、H27年度の新外来棟開院を経て、H16年度から90億円以上増加しています。R3年度は、診療稼働の増加に伴う医薬品・診療材料費等の増加により、昨年度よりも5.1億円増加しています。なお、診療経費比率について、数値が高いほど、診療にかかる診療経費が大きいことを示します。
※R2年度の病院を有する同規模大学の平均値:36.9%

■ 診療経費の推移(単位:億円)
● 診療経費比率(診療経費+業務費)の推移

収入の推移

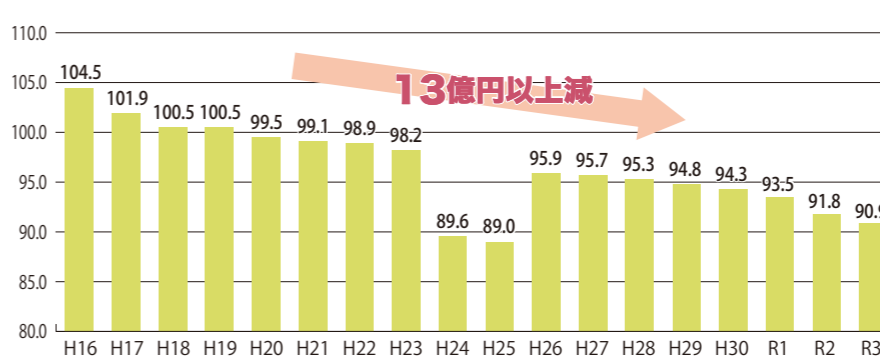
■ 収入の推移※借入金除く(単位:億円)



ポイント oint

H16年度の法人化以降、収入は190億円増加しています。施設整備費などの補助金措置等があった年度は、収入が大きくなります。主な、収入内訳の推移を下のグラフで紹介いたします。

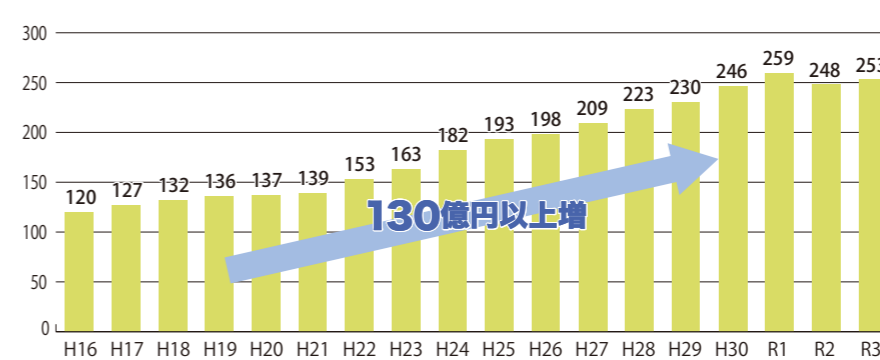
基盤的運営費交付金の推移



ポイント oint

国から交付される資金である運営費交付金は、法人化以降、年々削減されており、H16年度から13億円以上削減されており、R3年度は、昨年度より0.9億円の減少となっています。そのため、業務費の支出見直しの他、外部資金等の確保による自己収入の増収に努める必要があります。
※H24・25年度は給与改定臨時特例法による人件費相当額の減。

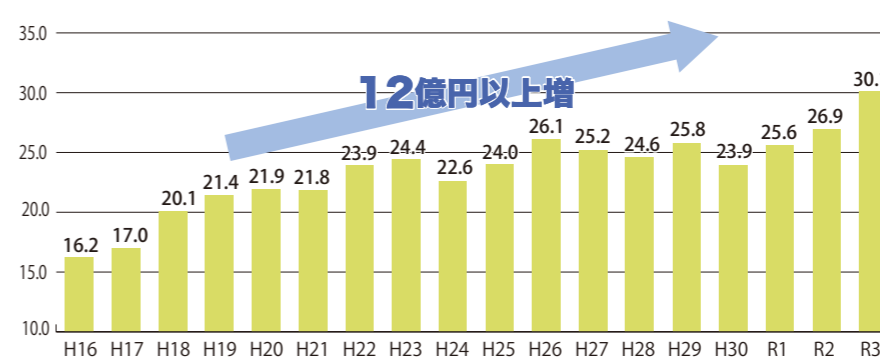
附属病院収入の推移



ポイント oint

病院収入はH16年度の法人化以降、増加傾向にあり、H16年度から130億円以上増加しています。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、法人化以降初めて、前年度と比べ減少となりましたが、R3年度は診療稼働の増加もあり再び増加となりました。病院収入は大学全体収入の半分以上を占めています。

産学連携等研究収入及び寄付金収入等の推移



ポイント oint

産学連携等研究収入及び寄付金収入等は全体で見ると増加傾向にあり、H16年度から12億円以上増加しています。R3年度は、昨年度より3.2億円の増加となっています。運営費交付金が年々削減されていく中で、自己収入の確保において、外部資金の獲得はとても重要です。県内企業を積極的に訪問したり、公開セミナーを開催するなど、外部資金の獲得拡大に取り組んでいます。

三重大学ESG

特色のある三重大学の取組

活動実績

三重大学のESG

財務情報

三重大学ESG

特色のある三重大学の取組

活動実績

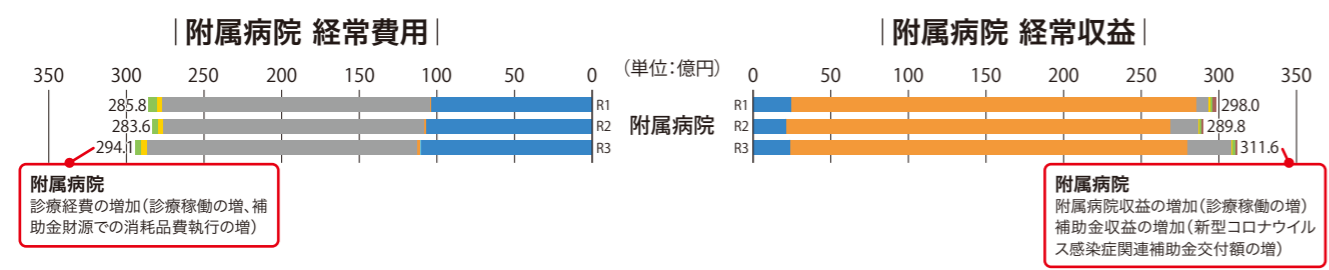
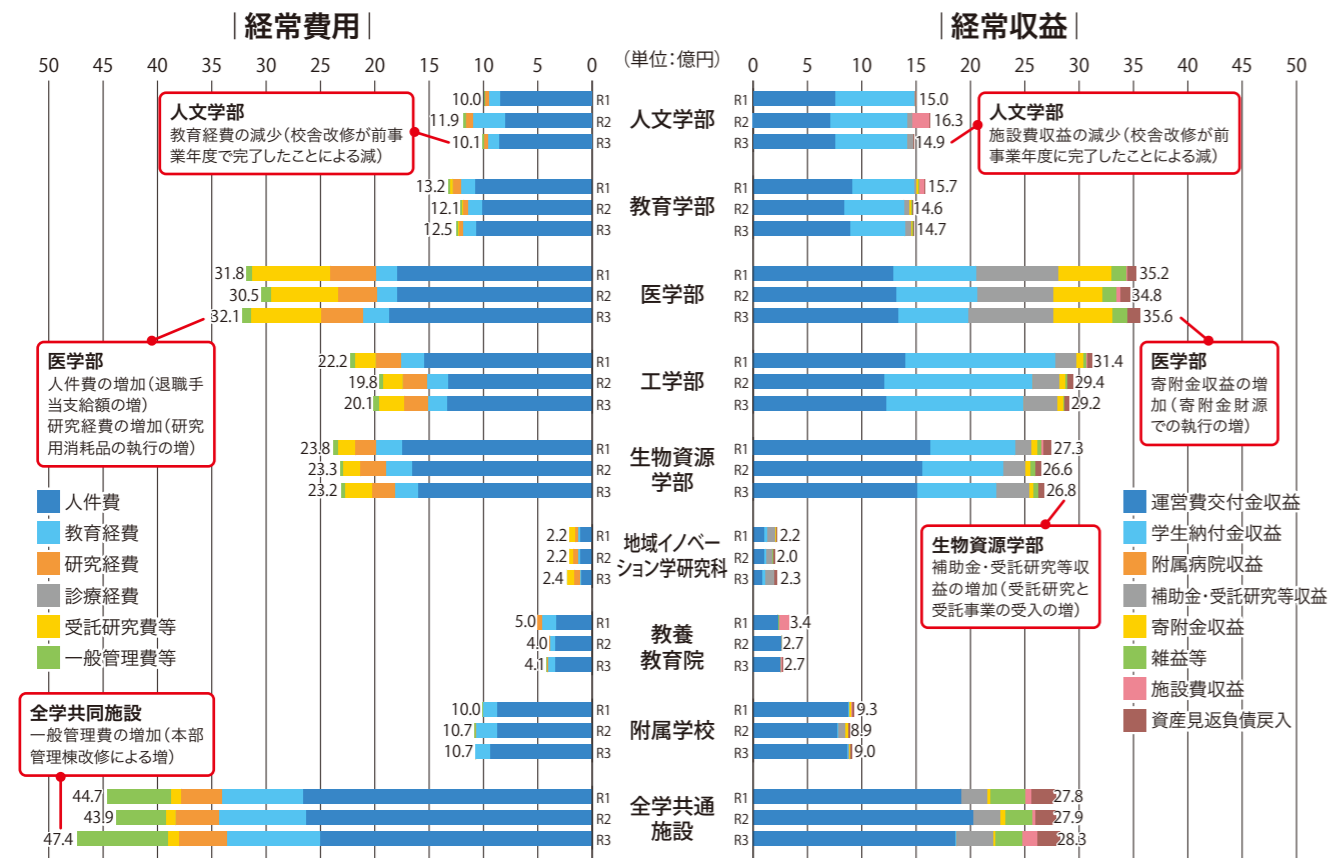
三重大学のESG

財務情報

04 財務情報

部局別セグメント情報の開示

経常費用と経常収益について、前々事業年度、前事業年度及び当事業年度の金額と構成比率を部局別に開示します。これにより、部局毎の規模や財政構成の違い、経年の変化等を表します。



学生1人当たりの年間コスト

学生1人当たりの年間コスト		財源	
教育研究	633,459円	検定料 入学料 授業料	569,053円
教職員人件費	1,362,820円	その他 自己収入	261,858円
施設整備	181,476円	寄附金	113,761円
一般管理費	147,619円	国による コスト負担	1,421,472円
その他	40,770円		
合計 2,366,144円			

ポイント
R3年度の病院・附属学校を除く、三重大学の学部等の運営に係る総コストを学生(学士、修士、博士、聴講生等)数7,105人(R3年5月1日時点)で除した学生1人当たりの年間コストは約237万円となります。財源のうち、学納金(検定料、入学料、授業料)は約57万円(約24%)であり、国から約142万円(約60%)を負担していただいております。



参考: 国立大学法人の会計処理の特徴

国立大学法人の会計

国立大学法人会計は、企業会計原則を基本としていますが、教育・研究といった公共性や非独立採算を踏まえた国立大学法人会計基準を優先適用し、特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

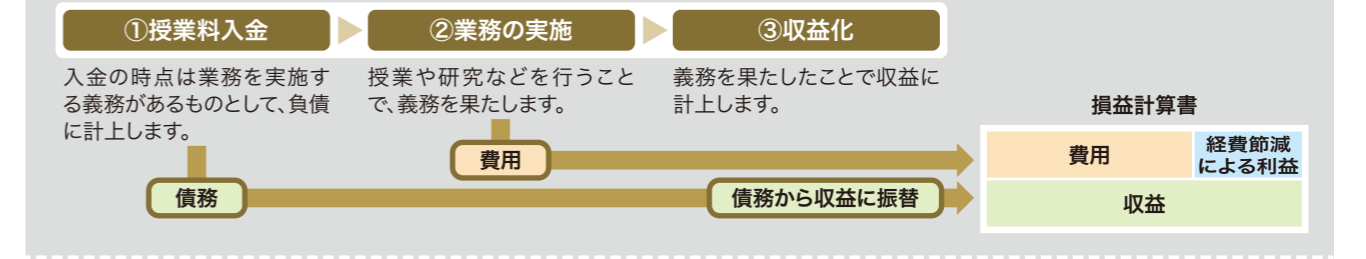
I 国立大学法人会計の特徴

民間企業における会計の目的は、企業活動によって生じた利益を計算し、企業の利害関係者に対して『財政状態』と『経営成績』に関する情報を開示することになります。それに対し、国立大学法人は、公的な性格を有し、主たる目的が教育・研究であり、学生納付金や附属病院収入等の業務実施のための財源が多様であるといった特性があるため、会計の目的は、『財政状態』と『運営状況』を開示することになります。

II 損益均衡を前提とした会計処理

(1) 収益化の会計処理

国立大学法人は運営費交付金や学生からの授業料などを財源として業務を行っております。運営費交付金や授業料は、受け入れた時は収益として計上せず、将来の業務を行う義務があるものとして債務として認識します。これらの債務は、業務を実施することで、義務を果たしたものとして収益に振り替えます。



(2) 固定資産の減価償却

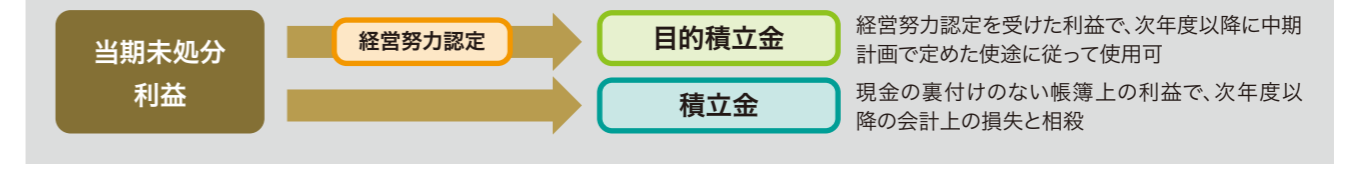
①運営費交付金などにより固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務を負債科目の「資産見返負債」へ振り替えます。*
②減価償却費を計上する都度、同額を「資産見返負債」から収益科目の「資産見返負債戻入」に振り替えることによって損益を均衡させる会計処理を行います。

①固定資産取得時		②減価償却費計上時	
運営費交付金受入	預金 100	運営費交付金債務	100
資産の取得	工具器具 100	預金	100
	運営費交付金債務 100	資産見返負債	100
		振替	
		1年目	減価償却費 50 / 減価償却累計額 50
			資産見返負債 50 / 資産見返負債戻入 50 損益±0
		2年目	減価償却費 50 / 減価償却累計額 50
			資産見返負債 50 / 資産見返負債戻入 50 損益±0

*会計基準の改訂により、R4年度より、運営費交付金や授業料、寄附金を財源に固定資産を購入した場合に「資産見返負債」を計上する従前の会計処理を廃止し、財源相当額を収益化することとなりました。ただし、補助金は返還等の可能性もあることから、勘定科目を「長期繰延補助金等」とし、従前の資産見返補助金等の会計処理を維持します。

III 国立大学法人の利益処分

国立大学法人が獲得した利益のうち、国立大学法人の経営努力により生じたと文部科学大臣から認定された額については、中期計画で定める用途に充てるために目的積立金として積み立てます。



04 財務情報

共同研究・受託研究の受入手続き

三重大学では、これまでに産学連携活動を通じて、産業界や地域社会に知識の移転、研究成果の社会還元を行ってきました。今後もさまざまな課題を地域と共に探究し、その成果を還元して地域の発展を導き、地域共創大学として発展してまいります。引き続き、皆さまのご支援とご協力をお願いいたします。

共同研究

企業等の研究者と大学の教員が、対等の立場で共通の研究課題に取り組み、優れた研究成果を生み出そうとするものです。次の2つのタイプがあります。

1 企業等の研究者(共同研究員)を受け入れて行う研究



2 企業等及び大学において、共通の課題を分担し行う研究



※いずれのタイプにおいても研究経費を大学に収めていただく必要があります。

研究期間

研究期間は概ね5年を上限としますが、それ以上にわたる契約も可能です。

税制上の優遇措置

特別試験研究費税額控除制度によって、企業等が支出した研究費の一定額が法人税の対象から控除されます。

知的財産権の取扱い

共同研究契約に基づき、共同研究に対する寄与度に応じて決定します。

納入いただく経費

- ・直接経費(研究費)
- ・研究員料^{※1}：年額44万円(6ヵ月以内の場合は22万円)
- ・間接経費^{※2}：直接経費の30%

※1 研究員(企業等に在職のまま大学に派遣される人)を本学に受け入れることにより必要となる経費

※2 直接経費以外に必要となる、研究支援部門及び共同利用施設の維持・管理経費及び今後の産学官連携活動の発展に向けた戦略的経費

大学内に拠点設置

プロジェクト研究室

企業等からの資金を活用し、大学内に研究室を設置し研究者との日常的な連携が増進されることで研究の進展・充実を図ります。

産学官連携講座

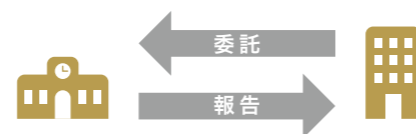
企業等からの資金を活用し、大学内に教育研究組織(講座)を設置します。専属の担当教員を直接経費で大学が雇用し配置します。



共同研究の詳細はこちら

受託研究

大学が企業等から委託を受けて研究を行い、研究成果を報告します。



知的財産権の取扱い

基本的に大学に帰属しますが、委託者のご要望により大学の知的財産権の一部を委託者に譲与することができます。

納入いただく経費

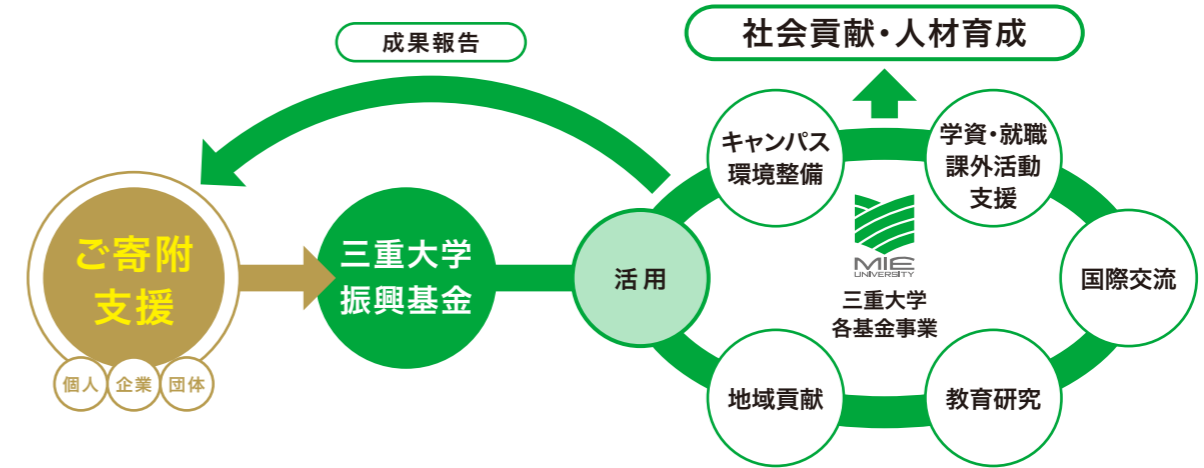
- ・直接経費(研究費)
- ・間接経費：直接経費の30%



受託研究の詳細はこちら

ご寄附の手続き

振興基金



三重大学が、地域社会からの期待に十分応えることの出来る大学に成長・発展を遂げるためには、学部学生、大学院生、留学生などの修学環境の整備とキャリア支援、国際教育研究交流事業の推進、産官学民連携活動の強化等、多くの重点課題に取り組むことが大切です。

しかし、法人化以降、大学運営の効率化とともに基盤的予算の削減が既定路線となり、新たな課題に対する戦略的、裁量的投資の余地は極めて限られてきているのが現状です。このような状況を鑑み、大学全体の組織として「三重大学振興基金」を設立し、広く学内外の皆様からのご好意をお受けしてまいりました。2020年度から2021年度においては、三重大学新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生への臨時給付型奨学金、学生への「食」の支援等に活用させていただきました。卒業生をはじめ地域社会の皆様のご理解とご協力を仰ぎながら、引き続き「基金」を運営・発展させることにより、自主的・戦略的投資を進めて行きたいと思っております。



皆様からのご支援により、「地域共創プラザ(カフェテリア)仮称」が完成する予定です。

ご寄附の方法

1 インターネット申込(振込手数料は本学が負担します。)

ホームページをご覧ください

三重大学振興基金

検索

取扱い種類

- クレジットカード決済
- コンビニ決済
- Pay-easy(ペイジー)決済

2 郵便振替・銀行振込

三重大学振興基金事務局 (TEL.059-231-9005) へご連絡ください。

本学専用振込用紙(ゆうちょ銀行)を郵送させていただきます。(振込手数料は本学が負担します。)



振興基金の詳細はこちら

ご寄附による税制上のメリット

三重大学振興基金への寄附は、税法上の寄附金税額控除を受けられます。寄附金控除を受けるには確定申告が必要です。本学発行の寄附金領収書等をお使い下さい。

■ 法人の皆様 寄附金の全額を損金算入することができます。

■ 個人の皆様 所得控除、税額控除、住民税控除などが受けられます。詳しくは振興基金事務局までお問い合わせください。

お問い合わせ

三重大学振興基金事務局【研究・地域連携部社会連携チーム内】

〒514-8507 津市栗真町屋町1577番地

TEL. 059-231-9005 FAX. 059-231-9047 E-mai : kikin@ab.mie-u.ac.jp



問い合わせ先(振興基金)



第3回 おしゃれスポット 応募作品 優秀賞「三重大学と夕焼け」
撮影者からのコメント：海上から夕焼けと三重大学のシルエットを撮りました

【掲載内容について】

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)の内容を掲載しておりますが、必要に応じて当該期間の前後についても、触れている箇所があります。お問い合わせ、ご感想などがございましたら、下記のメールアドレスまで、お知らせください。

三重大学企画総務部総務チーム広報室：koho@ab.mie-u.ac.jp